

( 7 ) 保健福祉局

## 保健福祉局 平成22年度予算要求及び査定の概要

### 予算要求方針

#### <基本方針>

少子高齢化の進展に加え、急激な世界経済の減退の影響を受け、生活困窮者が増加し、あらためてセーフティネットとしての社会保障のあり方が問われている中、保健福祉制度の利用者増に伴う経費を賄うため、これまで以上の選択と集中や既存事業の見直しを進め、市民の誰もが安心して暮らせる施策を展開します。

#### <平成22年度の主な取組>

- 1 「子育て日本一のまちづくり」を推進します。
  - (1) 認可保育所やナースリールームなどの整備、放課後児童クラブの整備を進め、働きながら子育てしている家庭を支援します。
  - (2) 里親制度の拡大、分離した家族の再統合を進め、児童虐待防止対策事業を強化します。
  - (3) 単独型の子育て支援センターを整備するとともに、子育てパパ応援プロジェクトや(仮称)赤ちゃんの駅事業を進め、安心して子育てができる環境をつくります。
  - (4) 放課後子ども教室の全校配置に向けた事業の拡大を進め、次代を担う子ども・青少年の健やかな成長を支援する環境をつくります。
- 2 「健康で安心・安全に暮らせるまちづくり」を推進します。
  - (1) 市民一人ひとりの健康的な生活習慣づくりを支援し、健康長寿の延伸を図るため、いきいき健康づくりグループを育成していきます。
  - (2) 新型インフルエンザの被害を最小限にするため、更に体制を強化し市民の健康に対する不安から守ります。
  - (3) 食品の監視指導や検査体制を充実強化するとともに、食の安全に関する啓発を行い、市民意識の向上を図ります。
- 3 「誰もが住みよい福祉のまちづくり」を推進します。
  - (1) 配食サービスを拡充し、ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯の健康管理、孤独感の解消を図ります。
  - (2) 地域の高齢者が集う場として、高齢者サロン活動を全地区社協に働きかけるとともに、浦和区、南区の老人福祉センター整備を図ります。
  - (3) (仮称)元気応援ショップ事業を創設し、高齢者の生活支援を行うとともに、市内の経済活動の活性化を図ります。
  - (4) 介護人材の育成・定着や処遇改善を図るために、介護福祉士の資格取得を支援し、質の高い介護サービスを提供できる人材の育成に努めます。

### 予算要求額及び査定結果

#### <保健福祉局合計>

(単位：千円)

平成21年度 当初予算額	平成22年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
107,798,728	128,953,322	128,953,322	119,659,865	145,559,844	139,346,873

<保健福祉局主要事業>

(単位：千円)

優先順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定		
1	民間保育所等施設整備推進事業	保育環境整備室	237,164	1,064,071	1,047,196		駅前型保育整備補助金については、既存の施設整備補助金と区分して実施する緊急性が低いことから予算化を見送りました。
	保育所待機児童の解消を図るため、認可保育所を開設する事業者に対して施設整備補助金交付を行い、保育所整備を推進します。	1,047,196				財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
2	放課後児童健全育成事業	青少年育成課	1,464,877	1,716,463	1,543,871		施設整備費、運営委託費及び家賃補助について、前年度の実績等を参考にして精査しました。
	放課後児童クラブ待機児童ゼロプロジェクトを推進するため、民設クラブの整備を促進するとともに、公民クラブの保護者負担の平準化を図ります。	1,543,271				一部の放課後児童クラブに対し平成21年度補正予算で前倒して整備促進補助を実施することとしました。	
3	放課後子ども教室推進事業	青少年育成課	23,387	77,026	42,482		運営委託費の単価については、前年度の実績を参考に精査し、実施箇所を20か所から40か所に拡大しました。
	放課後や週末等に、小学校等を活用し、子どもたちがスポーツや文化活動、地域住民との交流を通して、安全で健やかに育まれる環境づくりを行うとともに、学校・家庭・地域の連携協力を促進し、社会全体の子育て機能・教育力の向上を図ります。	42,482				財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
4	小児救急医療事業	健康増進課	372,107	546,386	544,282		「(仮称)さいたま市小児救急ガイドブック」については、部数を精査し、その他は適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	小児救急医療体制の維持に必要な運用管理を行うとともに、子どもを持つ保護者に対して「(仮称)さいたま市小児救急ガイドブック」を作成配布し、制度の周知を図ります。	554,282				新型インフルエンザの流行等に伴い、子ども急患電話相談事業の需要が予想を上回るため増額しました。	
5	新型インフルエンザ対策事業	健康増進課	664,990	399,518	304,467		感染防護具等については備蓄状況を勘案して精査し、その他は適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	抗インフルエンザウイルス薬、感染防護具等の購入、関係機関との「新型インフルエンザ対策検討会」の開催、市民・医療機関への情報提供等を行う。また、状況に応じ新型インフルエンザ対策行動計画の改訂を行います。	304,467				財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
5	新型インフルエンザ対策事業	地域保健課 保健センター管理室	250	401,583	277,939		電話対応臨時職員については、職員が対応できる部分があるため、ワクチン接種料低所得者負担軽減については、国通知に伴い接種回数を2回から1回に精査しました。
	抗インフルエンザウイルス薬、感染防護具や予防接種、ウイルス検査用器材等の購入、また職員研修や関係機関との「新型インフルエンザ対策検討会」の開催、市民・医療機関への情報提供等を行います。	277,939				財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
5	新型インフルエンザ対策事業	保健科学課	2,000	8,997	1,860		予算の範囲内で優先順位を定め弾力的に対応することとして前年度ペースとしました。
	新型インフルエンザの検査を正確かつ迅速に実施し、併せて国内外の最新情報の収集・解析を行い、有用な情報を市民や関係部署等に提供します。	1,860				財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
5	新型インフルエンザ対策事業	保育課	0	7,502	0		市の対策本部において必要な措置は実施しているため、個別の要求に対しては予算化を見送りました。
	新型インフルエンザの対応に必用なマスク、消毒用アルコールの消耗品を購入します。	0				財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

優先順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定		
6	児童虐待防止対策事業	児童相談所	73,806	72,374	72,222		内容及び精査を確認し、適正であると認められるため概ね要求のとおりとしました。
	児童相談等特別事業と一時保護所管理運営事業を児童虐待防止対策事業と位置づけ相談体制を強化し、児童虐待の早期発見・早期対応から家族再統合に至るまでの切れ目ない支援を行います。	72,222				財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
	児童虐待防止対策事業	子育て支援課			5,247		内容及び精査を確認し、適正であると認められるため概ね要求のとおりとしました。
6	児童虐待の発生予防から家族の再統合に至るまでの、切れ目ない支援を図るため、関係各課所と連携し、支援施策を実施します。		5,666	5,559	5,247		財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	児童虐待防止対策事業	地域保健課			3,578		予算の範囲内で優先順位を定め弾力的に対応することとして前年度ペースとしました。
	虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合に至るまでの、切れ目ない総合的な支援の充実を図る。また、母子保健事業を通じて、不適切な養育が懸念される家庭を早期に把握し、親子を支援します。	3,578				財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
7	いきいき健康づくり事業	健康増進課	0	3,021	1,000		企画会議や公開講座の実施については、既に実施している類似事業の実績を勘案して精査しました。
	健康に関する自主グループの育成や地区組織、大学等との協働による健康づくりの情報収集や情報提供の検討を行うとともに、健康増進ガイドブックの作成を行います。	1,000				財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
	いきいき健康づくり事業	高齢福祉課			5,600		既存の水中運動教室に定員割れが見受けられることから、平成22年度は参加者を増やすことを優先し、1か所の創設については予算化を見送りました。
7	介護予防を目的とした水中運動教室を1か所創設します。		5,600	6,400	5,600		財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	いきいき健康づくり事業	介護保険課			218,680		介護予防教室等経費については、前年度の実績を参考に精査しました。また、うんどう遊具については修繕を優先することとし、新設については予算化を見送りました。
	高齢者がいつまでも元気に過ごすため、介護予防事業等への参加者を増やします。	218,680				財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定		
8	食品安全強化プロジェクト	食品安全推進課	0	231	0	0	サイエンスカフェに係る経費については、経費をかけない手法による実施も含むため予算化を見送りました。
	食の安全のためのリスクコミュニケーションとして気軽な雰囲気の中で理解を深め合えるように、小規模な集まりでの(仮称)「サイエンスカフェ」を実施します。				0	0	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	食品安全強化プロジェクト	食品衛生課	0	1,128	0	0	児童・生徒用教材等については、職員が実施できる部分を含むため精査しました。
	教育委員会と連携し、小中学生への食の安全に関する啓発を実施します。				0	0	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	食品安全強化プロジェクト	生活科学課	3,000	7,500	4,000	4,000	検査項目等の充実については、前年度の実績を参考にして精査しました。
	食品検査体制の強化を目的として、農業等の検査に必要な標準品の整備および検査項目拡充を計画的に行います。				4,000	4,000	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
市民の「安心・安全」を確保するための検査機能維持・強化事業		保健科学課 生活科学課 環境科学課	16,900	14,534	14,534	14,534	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
新型インフルエンザや食の残留農薬など、市民の健康に及ぼす課題が発生しており、検査技術の高度化に伴う性能維持、強化を図る必要がある。検査機器は、当センターの基盤条件であり、保有する検査機器に関わる整備計画に基づき検査機器の更新を円滑に進めます。		14,534			14,534	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
9	妊婦・乳幼児健康診査	保健センター管理室	1,285,324	1,351,880	1,351,880	1,351,880	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	母体や胎児の健康保持及び乳幼児の育児支援、虐待の早期発見のため、各種健康診査の充実を図ります。 また、乳幼児健康診査後の保健指導や相談、未受診フォローを行います。				1,351,880	1,351,880	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
10	発達障害児支援事業	ひまわり学園総務課	14,047	21,265	13,516	13,516	地域支援の拡大に係る経費等は、費用対効果を勘案して精査し、その他は適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送れるようにするため、発達障害児の診断・検査、発達支援等を実施して、有効的な支援体制及び支援方法等を関係者に普及します。(旧・発達障害者支援モデル事業)				13,516	13,516	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
11	産科医療体制整備事業	健康増進課	52,394	78,200	33,326	33,326	産科医等確保支援事業補助金については、国、県、市の役割を整理し、前年度の実績を参考にして精査しました。
	産科医療体制の維持を支援することを目的として、分娩施設への補助金を市1/3負担から最大3/3負担に拡大し、医療機関の負担をなくします。				33,326	33,326	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
12	(仮称)シルバー元気応援ショップ事業	高齢福祉課	0	60,109	7,000	7,000	Webサイト構築委託料及び通信運搬費等周知経費については、既存の市のホームページ活用等により対応可能であるため、費用対効果を勘案して精査しました。
	平成22年度より、市で65歳以上の市民に対して交付している「シルバーカード」を提示することによって、市内の店舗で割引等の優待が受けられる制度を創設します。				7,000	7,000	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定		
13	配食サービスの拡充	介護保険課	143,383	218,610	191,310	191,310	週4回から5回への拡充は認めませんが、委託料について、過去の実績を参考にして精査しました。
	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に対し、地域のボランティアや社会資源を活用し、定期的に食事を宅配する。週4回を5回に拡充します。				191,310	191,310	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
14	高齢者サロン事業	高齢福祉課	0	134,699	133,500	133,500	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため概ね要求のとおりとしました。
	高齢者サロン未実施の地区社協への働きかけを行うとともに、浦和区、南区の老人福祉センターの整備を図ります。				133,500	133,500	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
15	介護者支援事業	高齢福祉課 介護保険課	548,773	714,813	713,769	713,769	内容及び積算を確認し、適正であると認められるため概ね要求のとおりとしました。
	地域包括支援センターを増設するとともに、センターの年中無休化を図ります。				713,769	713,769	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
16	介護人材確保事業	介護保険課	0	10,685	3,405	3,405	必要性を考慮し制度の新設は認めるが、他自治体等の類似事業の補助額を勘案し、補助額上限を減額査定しました。
	介護福祉士の資格取得を支援するために介護技術講習会を開催します。				3,405	3,405	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
17	公立保育園園庭芝生化事業	保育環境整備室	0	10,214	5,014	5,014	園庭の芝生の維持管理については、市民との協働により維持管理する方針から委託料を精査しました。
	「みどり倍増プロジェクト」の一環として、公立保育園の園庭の芝生化を推進します。				5,014	5,014	財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
18	(仮称)子ども総合センター整備事業	子育て企画課	8,164	17,050	0	0	関連施設の整備状況にあわせて検討する必要があるため、予算化の可否について保留とし、市長判断としました。
	(仮称)子ども総合センターの構築を進めます。平成21年度は基本構想、平成22年度は基本計画を策定します。				0	0	関連施設の整備状況に合わせて検討することとして、当初予算への予算化を見送りました。
合計			5,180,580	7,178,380	6,539,678	6,549,078	

## &lt; 保健福祉局見直し事業 &gt;

(単位：千円)

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定		査定理由
					市長査定		
19	敬老祝金支給事業	高齢福祉課	336,320	189,219	100,077	100,077	制度創設時と現在の平均寿命の変化を考慮し、「長寿」を祝いする本事業の趣旨を鑑み、支給対象年齢を77歳以上から88歳以上に見直しましたが、市長判断が必要であるため保留としました。
	9月15日現在において、市内に引き続き6か月以上居住し、かつ、住民登録又は外国人登録されている一定年齢の高齢者に対し、敬老祝金を支給します。なお、高齢者の増加や平均寿命の延伸などにより、今後更なる財政負担の増加が予測されることから、新たな施策の財源とするため、対象年齢と支給金額の見直しを行います。				100,077	100,077	長寿社会への移り変わりを考慮した財政局長査定理由に加え、今後急速に進む高齢化に備える観点から、一部の年齢の方のみ受けられる金銭給付から、すべての高齢者が受けられるサービスの充実(仮称)シルバー元気応援ショップ制度創設、配食サービスを週4回から5回に拡大、地域包括支援センターの充実(1か所増、相談員増員、年中無休化等)への転換を図る必要があるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
1	民間保育所等施設整備推進事業(民間保育所等施設整備事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	3	4	3	保健福祉局 子ども未来部 保育課保育環境整備室
事務事業の位置付け				
しあわせ倍增プラン2009	番号	24-1	事業名	認可保育所
総合振興計画新実施計画	事業コード	2209	事業名	認可保育所整備事業
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
内容	社会福祉法人等による認可保育所の施設整備費用について補助します。 また、認可保育所整備の費用を独立行政法人福祉医療機構から借り入れた社会福祉法人に対して、利子年額の2分の1を補助します。			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 施設整備の促進を図ることにより、保育所待機児童の解消の一助とします。</p> <p>&lt;目標(平成24年度末)&gt; 認可保育所について1,100人の定員増を図ります。</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 平成22年4月開設に向け、新規4施設、定員増2施設を整備しました。 (認可保育所定員数 310人増)</p> <p>&lt;課題&gt; 1 保育需要が高い地域において、保育所の新設整備に適した用地の確保が困難となってきました。 2 既存の認可保育所やナーサリールーム等と近接している整備提案が増加しており、バランスのよい整備が必要です。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 認可保育所定員400人増(平成23年4月開設)</li> <li>平成23年度 認可保育所定員400人増(平成24年4月開設)</li> </ul>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	237,164	<p>&lt;積算内訳&gt;</p> <p>1 施設整備補助金(新規3施設) 234,980</p> <p>2 福祉医療機構借入金利子補助金(14か所) 2,184</p>
	財源内訳	<p>国庫支出金 117,490</p> <p>市債 44,000</p> <p>一般財源 75,674</p>	
平成22年度	当初予算要求	1,064,071	<p>&lt;積算内訳&gt;</p> <p>1 施設整備補助金(新規6施設、定員増3施設) 1,060,824</p> <p>2 福祉医療機構借入金利子補助金(17か所) 3,247</p>
	財源内訳	<p>県支出金 529,600</p> <p>市債 381,000</p> <p>一般財源 153,471</p>	<要求理由> 保育所待機児童の解消を図るため、施設整備の促進として、安心子ども基金を活用した補助を行うものです。
	財政局長査定	1,047,196	<p>&lt;査定内容&gt;</p> <p>1 施設整備補助金(新規5施設、定員増3施設) 1,043,949</p> <p>2 福祉医療機構借入金利子補助金(17か所) 3,247</p>
	財源内訳	<p>県支出金 529,600</p> <p>市債 381,000</p> <p>一般財源 136,596</p>	<査定理由> 駅前型保育整備補助金については、既存の施設整備補助金と区分して実施する緊急性が低いことから予算化を見送りました。
	市長査定	1,047,196	<査定内容> 同上
	財源内訳	<p>県支出金 529,600</p> <p>市債 381,000</p> <p>一般財源 136,596</p>	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)					区分		
2	放課後児童健全育成事業(放課後児童健全育成事業、放課後児童健全育成施設整備事業)				新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管			
一般会計	3	4	2、3	保健福祉局 子ども未来部 青少年育成課			
事務事業の位置付け							
しあわせ倍増プラン2009	番号	24-3	事業名	放課後児童クラブ			
総合振興計画新実施計画	事業コード	2213	事業名	放課後子どもプラン推進事業			
根拠法令等		児童福祉法					
予算要求事業の概要							
内容	待機児童の解消及び保育環境の改善を図るため、放課後児童クラブを整備運営します。						
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて指導員の管理の下、遊びや生活の場を提供し適切な指導を行うことにより、放課後における児童の健全育成を図ります。</p> <p>&lt;目標(平成24年度末)&gt; 待機児童ゼロを目指し、民設放課後児童クラブの整備により、受入可能児童数を1,440人増やします。</p>						
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 公設児童クラブ 72か所 2 民設児童クラブ 87か所</p> <p>&lt;課題&gt; 待機児童を解消するためには、施設整備により受入可能児童数を増やすとともに、現在受入れに余裕がでている既存の民設クラブへの待機児童の誘導が必要と考えています。そのためには、公民の保護者負担の平準化、家賃補助の引き上げ等様々な方策を検討していかなくては解決は難しいと思われます。施設整備においては、余裕教室の不足、都市計画法の改正などにより、放課後児童クラブに適した場所への整備が難しくなっています。</p>						
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 受入可能児童数 360人増 蓮沼第2放課後児童クラブ(仮称)の建設</li> <li>平成23年度 受入可能児童数 360人増 植竹第2放課後児童クラブ(仮称)の建設</li> <li>平成24年度 受入可能児童数 360人増 桜木放課後児童クラブ(仮称)の建設</li> </ul>						

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	1,464,877	<積算内訳> 1 放課後健全育成事業 1,362,632 [主な内容] (1)公設放課後児童クラブの指定管理者への委託 (2)民設放課後児童クラブのNPO法人、社会福祉法人等への業務委託及び家賃補助
	財源内訳	137,520 4 184,310 1,143,043	使用料及び手数料 国庫支出金 一般財源 (2)整備促進補助 新設6施設 分離5施設 移転5施設
平成22年度	当初予算要求	1,716,463	<積算内訳> 1 放課後健全育成事業 1,577,629 [主な内容] (1)公設放課後児童クラブの指定管理者への委託 (2)民設放課後児童クラブのNPO法人、社会福祉法人等への業務委託及び家賃補助 2 放課後児童健全育成施設整備事業 138,834 [主な内容] (1)(仮称)蓮沼第2放課後児童クラブの建設 (2)整備促進補助 新設2施設 分離5施設
	財源内訳	137,520 4 196,665 10,000 1,372,274	<要求理由> 引き続き待機児童の解消及び保育環境の改善を図るため、放課後児童クラブを整備運営にかかる経費と公民保護者負担の平準化を図るための委託金、補助金の拡充の経費を要求したものです。
	財政局長査定	1,543,871	<査定内容> 1 放課後健全育成事業 1,427,619 [主な内容] (1)公設放課後児童クラブの指定管理者への委託 (2)民設放課後児童クラブのNPO法人、社会福祉法人等への業務委託及び家賃補助 2 放課後児童健全育成施設整備事業 116,252 [主な内容] (1)(仮称)蓮沼第2放課後児童クラブの建設 (2)整備促進補助 新設2施設 分離5施設
	財源内訳	137,520 4 194,334 10,000 44,300 1,157,713	<査定理由> 施設整備費、運営委託費及び家賃補助について、前年度の実績等を参考にして精査しました。
	市長査定	1,543,271	<査定内容> 1 同上 2 放課後児童健全育成施設整備事業 115,652 [主な内容] (1)(仮称)蓮沼第2放課後児童クラブの建設 (2)整備促進補助 新設2施設 分離5施設
	財源内訳	137,520 4 194,334 10,000 44,300 1,157,113	<査定理由> 一部の放課後児童クラブに対し平成21年度補正予算で前倒して整備促進補助を実施することとしました。



平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
3	放課後子ども教室推進事業	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	3	4	2	保健福祉局 子ども未来部 青少年育成課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	19	事業名	「放課後子ども教室」を倍増します。
総合振興計画新実施計画	事業コード	2213	事業名	放課後子どもプラン推進事業
根拠法令等	放課後子どもプラン			
予算要求事業の概要				
内容	放課後や週末等に、小学校の体育館や余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な居場所を確保し、地域の方々の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 子どもたちを取り巻く環境が急激に変化している中、すべての子どもたちを対象とした放課後子ども教室を実施することにより、地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを行うとともに、学校・家庭・地域の連携協力を促進します。</p> <p>&lt;目標(平成25年度末)&gt; 平成22年度末までに40校で放課後子ども教室を実施し、平成25年度末までに全小学校での実施を目指します。</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 放課後子ども教室 30校</p> <p>&lt;課題&gt; 1 地域で参画する人材の確保が困難であり、ボランティア精神だけでは、継続的な運営が難しいことから、国基準程度の謝金となるよう、運営費の見直しを図り、組織的な運営を行うための予算の確保が課題となっています。 2 20年度放課後子ども教室の実施率が19.6%であり、指定都市の85.5%と比して極端に低くなっています。国は全学校で実施としているため、土曜日寺子屋と一体で、計画的かつ確実に開設することが必要となっています。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 新規実施 10校(累計40校)</li> <li>平成23年度 新規実施 20校(累計60校)</li> <li>平成24年度 新規実施 20校(累計80校)</li> <li>平成25年度 新規実施 22校(累計102校)</li> </ul>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	23,387	<積算内訳> 1 放課後子ども教室推進事業の実施 23,387 [主な内容] (1)放課後子ども教室運営に関する経費 (2)放課後子どもプラン推進委員会の運営 (3)放課後子ども教室研修会の開催
	財源内訳 国庫支出金 一般財源	7,795 15,592	
平成22年度	当初予算要求	77,026	<積算内訳> 1 放課後子ども教室推進事業の実施 77,026 [主な内容] (1)放課後子ども教室運営に関する経費 (2)放課後子どもプラン推進委員会の運営 (3)放課後子ども教室研修会の開催
	財源内訳 国庫支出金 一般財源	25,674 51,352	<要求理由> 全校配置を目指し、放課後子ども教室の拡充を推進していますが、現状の運営費では、ボランティア精神に頼り、継続的な運営が難しいことから、国基準程度の謝金となるよう、運営費の見直しを図り、組織的な運営を行うための必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	42,482	<査定内容> 1 放課後子ども教室推進事業の実施 42,482 [主な内容] (1)放課後子ども教室運営に関する経費 (2)放課後子どもプラン推進委員会の運営 (3)放課後子ども教室研修会の開催
	財源内訳 国庫支出金 一般財源	14,160 28,322	<査定理由> 運営委託費の単価については、前年度の実績を参考に精査し、実施か所を20か所から40か所に拡大しました。
	市長査定	42,482	<査定内容> 同上
	財源内訳 国庫支出金 一般財源	14,160 28,322	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
4	小児救急医療事業(地域医療推進事業)	新規	拡大
会計区分	款	項	目
一般会計	4	1	1
保健福祉局 保健部 健康増進課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号	25-1	事業名 小児救急
総合振興計画新実施計画	事業コード	2503	事業名 地域医療推進事業
根拠法令等	医療法、埼玉県地域保健医療計画(第5次) ほか		
予算要求事業の概要			
内容	<p>休日・夜間の軽症の外来患者に対する小児初期救急医療を充実させることで、入院や検査が必要な患者に対する診療を実施する、小児二次救急医療機関への負担を軽減させます。このように、明確に役割を分担することで、限られた市内の医療資源活用の効率化を図ります。</p> <p>また、子どもを持つ保護者に対し、本市の小児救急医療体制への理解と協力をしていただけるよう、「(仮称)さいたま市小児救急ガイドブック」を作成するなど、定着に向けた広報事業を行います。</p>		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 市民の皆さんへ小児救急医療の正しい受診方法の普及啓発を行うことにより、限られた市内の医療資源を活用し、小児救急医療の一層の環境整備を図り、小児救急医療体制を確立することを目的としています。</p> <p>&lt;目標(平成24年度末)&gt; 1 二次・三次小児救急医療機関に受診する初期救急患者の割合 35%以下</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 平成21年2月分の二次・三次小児救急医療機関に受診する初期救急患者の割合 62%</p> <p>&lt;課題&gt; 役割分担を明確にした重層的な小児救急医療体制は、行政だけでなく、医療を受ける側である市民の皆さんと一体となって小児救急医療を守っていこうとする意識が必要ですので、こうした意識を醸成することが課題となっています。</p>		
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 休日夜間急患診療、小児科深夜初期救急医療、小児二次救急医療の実施 子ども急患電話相談の実施 「(仮称)さいたま市小児救急ガイドブック」の作成・配布</p> <p>・平成23年度 休日夜間急患診療、小児科深夜初期救急医療、小児二次救急医療の実施 子ども急患電話相談の実施 「(仮称)さいたま市小児救急ガイドブック」の作成</p> <p>・平成24年度 休日夜間急患診療、小児科深夜初期救急医療、小児二次救急医療の実施 子ども急患電話相談の実施 「(仮称)さいたま市小児救急ガイドブック」の作成</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	372,107	<積算内訳> 1 小児救急医療推進事業 372,107 [主な内容] (1)休日夜間救急診療の実施 (2)小児二次救急医療の実施 (3)岩槻地域小児救急医療運営費負担金 (4)子ども急患電話相談の実施 (5)さいたま市小児救急医療検討委員会の運営
	財源内訳 県支出金 一般財源	14,281 357,826	
平成22年度	当初予算要求	546,386	<積算内訳> 1 小児救急医療推進事業 546,386 [主な内容] (1)さいたま市小児救急ガイドブックの作成【新規】 (2)小児科深夜初期救急医療の実施【新規】 (3)休日夜間救急診療の実施 (4)小児二次救急医療の実施 (5)岩槻地域小児救急医療運営費負担金 (6)子ども急患電話相談の実施 (7)さいたま市小児救急医療検討委員会の運営
	財源内訳 県支出金 一般財源	20,969 525,417	<要求理由> これまで実施してきた小児救急医療の継続に必要な経費と、社会保険大宮総合病院での深夜帯小児初期救急医療の実施及び小児救急医療の普及啓発のためのガイドブック作成に必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	544,282	<査定内容> 1 小児救急医療推進事業 544,282 [主な内容] (1)さいたま市小児救急ガイドブックの作成【新規】 (2)小児科深夜初期救急医療の実施【新規】 (3)休日夜間救急診療の実施 (4)小児二次救急医療の実施 (5)岩槻地域小児救急医療運営費負担金 (6)子ども急患電話相談の実施 (7)さいたま市小児救急医療検討委員会の運営
	財源内訳 県支出金 一般財源	20,969 523,313	<査定理由> 「(仮称)さいたま市小児救急ガイドブック」については、部数を精査し、その他は適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	市長査定	554,282	<査定内容> 1 小児救急医療推進事業 554,282 [主な内容] (1)さいたま市小児救急ガイドブックの作成【新規】 (2)小児科深夜初期救急医療の実施【新規】 (3)休日夜間救急診療の実施 (4)小児二次救急医療の実施 (5)岩槻地域小児救急医療運営費負担金 (6)子ども急患電話相談の実施 (7)さいたま市小児救急医療検討委員会の運営
	財源内訳 県支出金 一般財源	20,969 533,313	<査定理由> 新型インフルエンザの流行等に伴い、子ども急患電話相談事業の需要が予想を上回るため増額しました。



平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
5	新型インフルエンザ対策事業	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	4	1	2
所管 保健福祉局 保健部 健康増進課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号	39-6	事業名 新型インフルエンザ対策
総合振興計画新実施計画	事業コード	2504	事業名 新型インフルエンザ対策事業
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、(国)新型インフルエンザ対策行動計画 他		
予算要求事業の概要			
内容	新型インフルエンザの発生に備え、市民の安心・安全を守るため、医薬品・資器材の備蓄、医療体制等の整備など必要な対策を行います。		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 新型インフルエンザの流行による感染拡大を可能な限り阻止し、その脅威から市民を守り、安心・安全を確保します。</p> <p>&lt;目標(平成25年度末)&gt; 1 抗インフルエンザウイルス薬、感染防護用品を備蓄します。 2 市新型インフルエンザ対策行動計画を適時改定します。 3 新型インフルエンザが発生した場合の被害を最小限にします。</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 行動計画については平成21年10月末に改定をしました。 備蓄についてはタミフル18万人分、感染防護用品感染防護具1.9万セット、N95マスク約2.8万枚、サージカルマスク43.2万枚、医療用グローブ74.7万双などを備蓄しています。</p> <p>&lt;課題&gt; 対策用品の備蓄を進めるには更なる場所(倉庫等)の確保が必要となっています。 また、平成21年春に発生した新型インフルエンザ A / H 1 N 1 へのこれまでの状況や対応も踏まえ、市として、強毒型の新型インフルエンザが発生した際の円滑な対応のための確認をし、より充実した体制づくりを図っていく必要があります。</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 新型インフルエンザ対策検討会の開催(12回) 資器材(抗インフルエンザウイルス薬12万人分・感染防護用品)の購入・備蓄 重症患者の受け入れ先となる公的病院に対する人工呼吸器購入補助</li> <li>平成23年度 新たな知見が得られた際の市新型インフルエンザ対策行動計画の見直し 新型インフルエンザ対策検討会の開催 感染防護用品(サージカルマスク)の購入・備蓄</li> <li>平成24年度 新たな知見が得られた際の市新型インフルエンザ対策行動計画の見直し 新型インフルエンザ対策検討会の開催 感染防護用品(サージカルマスク)の購入・備蓄</li> <li>平成25年度 新たな知見が得られた際の市新型インフルエンザ対策行動計画の見直し 平成24年度と同じ</li> </ul>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	664,990	<p>&lt;積算内訳&gt;</p> <p>1 新型インフルエンザ対策検討会議 654</p> <p>2 感染防護具(防護服セット、マスク等) 19,829</p> <p>3 抗インフルエンザウイルス薬購入 635,607</p> <p>4 感染防護具、抗インフルエンザウイルス薬保管 900</p> <p>5 陰圧テント購入 8,000</p>
	財源内訳	<p>国庫支出金 4,000</p> <p>一般財源 660,990</p>	
平成22年度	当初予算要求	399,518	<p>&lt;積算内訳&gt;</p> <p>1 新型インフルエンザ対策検討会議経費 1,098</p> <p>2 感染防護具(マスク、グローブ等)、消毒液購入 85,028</p> <p>3 抗インフルエンザウイルス薬購入 282,492</p> <p>4 感染防護具、抗インフルエンザウイルス薬保管 900</p> <p>5 人工呼吸器購入費補助金 30,000</p>
	財源内訳	399,518	<p>&lt;要求理由&gt;</p> <p>新型インフルエンザの発生に備えた医療体制作りの検討を行う関係機関代表者との会議は大きな意味を持つものです。また、新型インフルエンザ対策をより充実させていくため、さらなる感染防護具の備蓄や新型インフルエンザの重症患者を受け入れる役割を担う中核病院に対して人工呼吸器の購入補助を行うことに必要な経費を要求するものです。</p>
	財政局長査定	304,467	<p>&lt;査定内容&gt;</p> <p>1 新型インフルエンザ対策検討会議経費 1,075</p> <p>2 感染防護具(マスク、グローブ等)、消毒液購入 20,000</p> <p>3 抗インフルエンザウイルス薬購入 282,492</p> <p>4 感染防護具、抗インフルエンザウイルス薬保管 900</p> <p>5 人工呼吸器購入費補助金 0</p>
	財源内訳	304,467	<p>&lt;査定理由&gt;</p> <p>感染防護具等については備蓄状況を勘案して精査し、その他は適正であると認められるため要求のとおりとしました。</p>
	市長査定	304,467	<p>&lt;査定内容&gt;</p> <p>同上</p>
	財源内訳	304,467	<p>&lt;査定理由&gt;</p> <p>財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
5	新型インフルエンザ対策事業(感染症予防事業・予防接種事業)	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	4	1	2	保健福祉局保健所地域保健課、保健センター管理室
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	39-6	事業名	新型インフルエンザ対策
総合振興計画新実施計画	事業コード	2504	事業名	新型インフルエンザ対策事業
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 平成21年度新型インフルエンザワクチン接種助成事業実施要綱			
予算要求事業の概要				
内容	国の指針や「さいたま市危機対策指針」「さいたま市新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき、新型インフルエンザの発生段階に応じた体制整備、情報収集、情報提供、相談体制等の確立を図ります。市民の不安解消等のため、電話相談等の充実を図ります。また、疫学調査等を実施する職員の安全対策として、感染防護具・消毒等の資器材を購入・備蓄するとともに、所内職員研修等を実施します。新型インフルエンザワクチン接種者のうち、市民税非課税世帯の方・生活保護世帯の方の接種費用を無料とします。			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 新型インフルエンザの発生初期段階で出来る限り封じ込めを行うとともに、流行時における感染拡大を可能な限り阻止し、健康被害を最小限にとどめることを目的としています。</p> <p>&lt;目標(平成25年度末)&gt; 1 新型インフルエンザが発生した場合の被害を最小限にします。 2 低所得者(市民税非課税世帯・生活保護世帯)に対しては、予防接種法の定期接種における実費負担免除に準じ、経済的負担を軽減します。</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 新型インフルエンザ対策マニュアルの見直し 2 疫学調査用品(感染防護用品含)・消毒薬等の在庫確認と備蓄 3 費用負担軽減対象者 63,672人 うち接種者数 3,929人(接種率6.2%)</p> <p>&lt;課題&gt; 1 新型インフルエンザは、発生・拡大状況、ウイルスの毒性(特徴)など予想どおりとならないものも多く、「ここまで準備すれば完成」という値を設定することは困難です。 2 感染防護具等の資器材には使用期限があるため、随時確認し、再備蓄する必要があります。 3 新型インフルエンザ24時間体制を展開するには、組織体制整備や人材の確保が必要です。 4 重症化しやすい方への継続した接種機会の確保や、ワクチンの安定供給等、接種体制の更なる整備が必要です。</p>			
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 新型インフルエンザ対策マニュアルの改訂(随時) 疫学調査用品(感染防護用品含)及び消毒薬等の備蓄 所内職員の感染予防(防護具装着等)研修(年1回以上) 低所得者に対する接種費用負担軽減措置 対象者63,695人</p> <p>・平成23年度も同内容の事業を継続して実施します。</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	250 <積算内訳> 1 疫学調査用品の購入 250
	財源内訳 一般財源	250
平成22年度	当初予算要求	401,583 <積算内訳> 1 医薬材料費(消毒液・マスク等) 348 2 臨時職員賃金 5,637 3 ワクチン接種料 352,395 4 償還払い交付金 39,336 5 予診票等作成費用 3,867
	財源内訳 県支出金 一般財源	293,797 <要求理由> 107,786 新型インフルエンザ患者の疫学調査等に必要な医薬材料費を要求するもの、及び市民からの電話相談対応に応じる人員不足を補う対策として臨時職員の賃金を要求するものです。また、低所得者に対する費用負担軽減措置を継続して実施するために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	277,939 <査定内容> 1 医薬材料費(消毒液・マスク等) 250 2 臨時職員賃金 0 3 ワクチン接種料 247,258 4 償還払い交付金 27,470 5 予診票等作成費用 2,961
	財源内訳 県支出金 一般財源	206,045 <査定理由> 71,894 電話対応臨時職員については、職員が対応できる部分があるため、ワクチン接種料低所得者負担軽減については、国通知に伴い接種回数を2回から1回に精査しました。
	市長査定	277,939 <査定内容> 同上
	財源内訳 県支出金 一般財源	206,045 <査定理由> 71,894 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
5	新型インフルエンザ対策事業(保健科学検査事業)	新規	拡大 継続	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	4	1	4	保健福祉局 健康科学研究センター 保健科学課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	2504	事業名	新型インフルエンザ対策事業
根拠法令等	感染症予防法、さいたま市新型インフルエンザ対策行動計画			
予算要求事業の概要				
内容	<p>新型インフルエンザをはじめとした国内外の最新の感染症情報の収集・解析を行い、ホームページなどで市民や医療機関への情報提供、専門職員の研修会を行います。併せて、新型インフルエンザの検査を正確・迅速に行います。また、ウイルス検査のための試薬や感染防護服の確保、職員の技術習得のため研修会等への派遣を行います。これにより、感染症の予防、まん延を防ぎ、健康被害を最小限にし、市民の安心安全を確保します。</p>			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 新型インフルエンザをはじめとした感染症の情報提供及び病原体検査を行うことにより、予防、まん延防止につなげ、市民の健康被害を最小限にし、安心安全を確保することを目的としています。</p> <p>&lt;目標(平成22年度末)&gt; 1 国内外の感染症情報の収集・解析を強化し、最新情報を市民・医療機関に迅速に提供します 2 専門職員研修会を開催します。 3 プタ由来新型インフルエンザウイルスの性状変化の監視、新たな新型インフルエンザ発生に対応できる検査体制を整備します。</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 平成21年4月の新型インフルエンザの発生により、情報提供を強化・拡大し、患者発生状況に加え、予防、療養の注意点などの情報を迅速にホームページなどで市民、医療機関に情報提供を行いました。平成21年4月～12月のホームページのアクセス件数は、34万件以上ありました。保健所など専門職員を対象とした新型インフルエンザに関する研修会を、7回開催しました。</p> <p>&lt;課題&gt; 現在最も発生が危惧されているトリ由来のH5N1型など、今回のプタ由来新型インフルエンザ以外の新型インフルエンザや新たな感染症は、いつ・どのようなものが発生するか予想できないため、常に新たな検査や情報提供を正確かつ迅速に行えるように、備える必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<p>・平成22年度以降 新型インフルエンザをはじめとした国内外の最新の感染症情報の収集・解析 ホームページなどを活用した市民や医療機関への情報提供 専門職員研修会の開催 プタ由来新型インフルエンザウイルスの性状変化の監視 新たな新型インフルエンザの発生などに備えた検査体制の整備、病原体の監視</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	2,000 <積算内訳> 1 新型インフルエンザをはじめとした感染症情報の収集解析・提供 2,000
	財源内訳 国庫支出金 1,500 一般財源 500	[主な内容] (1)国内外の最新の感染症情報の収集・解析 (2)感染症の発生状況・予防方法などの情報提供 (3)研修会の開催
平成22年度	当初予算要求	8,997 <積算内訳> 1 新型インフルエンザをはじめとした感染症情報の収集解析・提供 1,860 [主な内容] (1)国内外の最新の感染症情報の収集・解析 (2)感染症の発生状況・予防方法などの情報提供、研修会の開催 2 ウイルス検査・解析【新規】 7,137 [主な内容] (1)プタ由来新型インフルエンザウイルスの性状変化の監視 (2)トリ由来新型インフルエンザ発生に備えた検査体制の整備
	財源内訳 国庫支出金 2,037 一般財源 6,960	<要求理由> 新型インフルエンザをはじめとした感染症情報の収集・解析・提供に加えて、プタ由来新型インフルエンザウイルスの強毒化など性状変化の監視を行い、トリ由来などの新たな新型インフルエンザに備えるため、検査体制の強化に必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	1,860 <査定内容> 1 新型インフルエンザをはじめとした感染症情報の収集解析・提供 1,860 [主な内容] (1)国内外の最新の感染症情報の収集・解析 (2)感染症の発生状況・予防方法などの情報提供、研修会の開催 2 ウイルス検査・解析【新規】 0 [主な内容] (1)プタ由来新型インフルエンザウイルスの性状変化の監視 (2)トリ由来新型インフルエンザ発生に備えた検査体制の整備
	財源内訳 一般財源 1,860	<査定理由> 予算の範囲内で優先順位を定め弾力的に対応することとして前年度ベースとしました。
	市長査定	1,860 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源 1,860	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
5	新型インフルエンザ対策事業(保育所管理運営事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	3	4	3
所管			
保健福祉局 子ども未来部 保育課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名
根拠法令等			
予算要求事業の概要			
内容	新型インフルエンザ(A/H1N1)対応の消耗品として、アルコール消毒液及び児童用のマスクを購入し、公立保育園全62園に配布します。		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 公立保育園内における新型インフルエンザ(A/H1N1)の感染流行に対応するためのアルコール消毒液他の消耗品購入予算を別途計上し、通常の児童処遇に係る運営費を確保します。</p> <p>&lt;目標(平成22年度末)&gt; 1 消毒用アルコール液を各園(62園)に15缶(15ℓ/缶)配布する。 2 子供用マスクを各園(62園)に20箱(30枚/箱)配布する。</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 新型インフルエンザ対応消耗品の購入は、通常保育における児童処遇のための消耗品費購入予算で対応している。</p> <p>&lt;課題&gt; 新型インフルエンザ対応消耗品は、通常の児童処遇のための消耗品(日常生活用品、おもちゃ等)購入予算から支出しており、日常生活用品の消耗品の購入などを切り詰めて捻出している。これを、別途新型インフルエンザ関連消耗品予算を確保することにより、解決したい。</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 新型インフルエンザ対応消耗品別枠予算化</li> <li>平成23年度 新型インフルエンザ対応消耗品経常予算</li> <li>平成24年度 新型インフルエンザ対応消耗品経常予算</li> </ul>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	7,502 <積算内訳> 1 消毒用アルコール液購入(15ℓ×15缶×62園) 3,255 2 子ども用マスク購入(30枚×20箱×62園) 4,247
	財源内訳	7,502 <要求理由> 一般財源 新型インフルエンザ(A/H1N1)の感染流行に対応するため、公立保育園に必要な消耗品を購入するものです。
	財政局長査定	0 <査定内容> 1 消毒用アルコール液購入(15ℓ×15缶×62園) 0 2 子ども用マスク購入(30枚×20箱×62園) 0
	財源内訳	<査定理由> 市の対策本部において必要な措置は実施しているため、個別の要求に対しては予算化を見送りました。
	市長査定	0 <査定内容> 同上
	財源内訳	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。



平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
6	児童虐待防止対策事業(児童相談等特別事業・一時保護所管理運営事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	3	4	1、3	保健福祉局 子ども未来部 児童相談所
事務事業の位置付け				
しあわせ倍增プラン2009	番号	20-1	事業名	児童相談所の充実
総合振興計画新実施計画	事業コード	2217	事業名	児童虐待防止対策事業
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止に関する法律			
予算要求事業の概要				
内容	児童や家庭を取り巻く環境の変化等により、深刻な児童虐待が頻発する中で、児童虐待の早期発見・早期対応により一層の充実強化を図るため、24時間児童虐待通告電話相談事業の実施、精神科医によるカウンセリング、被虐待児と親に対し家族支援プログラムに基づいた家族再統合に向けた家族支援事業、児童虐待対応事業として虐待対応協力員による虐待・非行相談等により虐待ゼロを目指します。			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 児童虐待相談件数の増加が著しく、内容も重篤かつ深刻化しています。児童相談所は、児童相談等特別事業と一時保護所管理運営事業を児童虐待防止対策事業と位置づけ相談体制を強化し、児童虐待の早期発見・早期対応から家族再統合に至るまでの切れ目のない支援を行います。</p> <p>&lt;目標(平成25年度末)&gt; 1 事業の継続実施</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 児童相談所開所以来、虐待防止対策関連事業を増やし現在に至ります。平成17年スタートの24時間児童虐待通告電話相談事業は広く周知され、虐待の早期発見・早期対応に重要な役割を担っています。</p> <p>&lt;課題&gt; 虐待通告の急増にあつて、通告後の対応は児童相談所のみならず他関係機関との連携が急務です。</p>			
今後のスケジュール	<p>以下に掲げる関連事業の継続実施を行います。</p> <p>1 児童虐待防止法等の改正により児童相談所の権限強化に伴い、各事業を的確に実施します。そのための弁護士のスーパービジョンを強化します。</p> <p>2 被虐待児の心理的ケア及び家族再統合に向けたかかわりを強化します。</p> <p>3 児童相談所職員の専門性の強化、区職員の面接相談の技術・能力の向上を図ります。</p> <p>4 相談業務においては、助言指導に留まらず、継続指導を行います。</p> <p>5 一時保護所は定員増を検討します。</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考																			
平成21年度	当初予算	73,806	<p>&lt;積算内訳&gt;</p> <table border="1"> <tr><td>1</td><td>24時間児童虐待電話相談事業</td><td>14,828</td></tr> <tr><td>2</td><td>児童虐待防止・家庭支援事業</td><td>7,380</td></tr> <tr><td>3</td><td>一時保護所処遇促進事業</td><td>2,355</td></tr> <tr><td>4</td><td>人件費及び賃金</td><td>9,410</td></tr> <tr><td>5</td><td>光熱水費、給食調理業務委託等物件費</td><td>39,725</td></tr> <tr><td>6</td><td>児童整髪料</td><td>108</td></tr> </table>	1	24時間児童虐待電話相談事業	14,828	2	児童虐待防止・家庭支援事業	7,380	3	一時保護所処遇促進事業	2,355	4	人件費及び賃金	9,410	5	光熱水費、給食調理業務委託等物件費	39,725	6	児童整髪料	108
	1	24時間児童虐待電話相談事業	14,828																		
2	児童虐待防止・家庭支援事業	7,380																			
3	一時保護所処遇促進事業	2,355																			
4	人件費及び賃金	9,410																			
5	光熱水費、給食調理業務委託等物件費	39,725																			
6	児童整髪料	108																			
財源内訳		<table border="1"> <tr><td>使用料及び手数料</td><td>9</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>26,799</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>1,965</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>45,033</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> </table>	使用料及び手数料	9	国庫支出金	26,799	県支出金	1,965	諸収入	45,033	一般財源										
使用料及び手数料	9																				
国庫支出金	26,799																				
県支出金	1,965																				
諸収入	45,033																				
一般財源																					
平成22年度	当初予算要求	72,374	<p>&lt;積算内訳&gt;</p> <table border="1"> <tr><td>1</td><td>24時間児童虐待電話相談事業</td><td>14,836</td></tr> <tr><td>2</td><td>児童虐待防止・家庭支援事業</td><td>7,157</td></tr> <tr><td>3</td><td>一時保護所処遇促進事業</td><td>2,404</td></tr> <tr><td>4</td><td>人件費及び賃金</td><td>8,337</td></tr> <tr><td>5</td><td>光熱水費、給食調理業務委託等物件費</td><td>39,532</td></tr> <tr><td>6</td><td>児童整髪料</td><td>108</td></tr> </table>	1	24時間児童虐待電話相談事業	14,836	2	児童虐待防止・家庭支援事業	7,157	3	一時保護所処遇促進事業	2,404	4	人件費及び賃金	8,337	5	光熱水費、給食調理業務委託等物件費	39,532	6	児童整髪料	108
	1	24時間児童虐待電話相談事業	14,836																		
2	児童虐待防止・家庭支援事業	7,157																			
3	一時保護所処遇促進事業	2,404																			
4	人件費及び賃金	8,337																			
5	光熱水費、給食調理業務委託等物件費	39,532																			
6	児童整髪料	108																			
財源内訳		<p>&lt;要求理由&gt; 児童虐待の発生から早期発見、早期対応、保護・支援、家族の再統合まで切れ目のない総合的な支援を行うため、必要な経費を要求するものです。</p> <table border="1"> <tr><td>使用料及び手数料</td><td>12</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>28,873</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>549</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>1,953</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>40,987</td></tr> </table>	使用料及び手数料	12	国庫支出金	28,873	県支出金	549	諸収入	1,953	一般財源	40,987									
使用料及び手数料	12																				
国庫支出金	28,873																				
県支出金	549																				
諸収入	1,953																				
一般財源	40,987																				
平成22年度	財政局長査定	72,222	<p>&lt;査定内容&gt;</p> <table border="1"> <tr><td>1</td><td>24時間児童虐待電話相談事業</td><td>14,836</td></tr> <tr><td>2</td><td>児童虐待防止・家庭支援事業</td><td>7,157</td></tr> <tr><td>3</td><td>一時保護所処遇促進事業</td><td>2,404</td></tr> <tr><td>4</td><td>人件費及び賃金</td><td>8,337</td></tr> <tr><td>5</td><td>光熱水費、給食調理業務委託等物件費</td><td>39,380</td></tr> <tr><td>6</td><td>児童整髪料</td><td>108</td></tr> </table>	1	24時間児童虐待電話相談事業	14,836	2	児童虐待防止・家庭支援事業	7,157	3	一時保護所処遇促進事業	2,404	4	人件費及び賃金	8,337	5	光熱水費、給食調理業務委託等物件費	39,380	6	児童整髪料	108
	1	24時間児童虐待電話相談事業	14,836																		
2	児童虐待防止・家庭支援事業	7,157																			
3	一時保護所処遇促進事業	2,404																			
4	人件費及び賃金	8,337																			
5	光熱水費、給食調理業務委託等物件費	39,380																			
6	児童整髪料	108																			
財源内訳		<p>&lt;査定理由&gt; 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため概ね要求のとおりとしました。</p> <table border="1"> <tr><td>使用料及び手数料</td><td>12</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>28,873</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>549</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>1,953</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>40,835</td></tr> </table>	使用料及び手数料	12	国庫支出金	28,873	県支出金	549	諸収入	1,953	一般財源	40,835									
使用料及び手数料	12																				
国庫支出金	28,873																				
県支出金	549																				
諸収入	1,953																				
一般財源	40,835																				
平成22年度	市長査定	72,222	<p>&lt;査定内容&gt; 同上</p>																		
	財源内訳		<p>&lt;査定理由&gt; 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p> <table border="1"> <tr><td>使用料及び手数料</td><td>12</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>28,873</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>549</td></tr> <tr><td>諸収入</td><td>1,953</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>40,835</td></tr> </table>	使用料及び手数料	12	国庫支出金	28,873	県支出金	549	諸収入	1,953	一般財源	40,835								
使用料及び手数料	12																				
国庫支出金	28,873																				
県支出金	549																				
諸収入	1,953																				
一般財源	40,835																				

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
6	児童虐待防止対策事業	新規	拡大	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	3	4	2	保健福祉局 子ども未来部 子育て支援課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	20	事業名	児童虐待ゼロを目指し、対応する職員(保健師、児童相談所所員など)を増員します。
総合振興計画新実施計画	事業コード	2217	事業名	児童虐待防止対策事業
根拠法令等	児童虐待の防止等に関する法律、さいたま市次世代育成支援対策行動計画			
予算要求事業の概要				
内容	<p>1 要保護児童及びその保護者に関する情報交換及び支援方法の検討の場として、要保護児童対策地域協議会を開催します。</p> <p>2 児童虐待の発生予防から家族の再統合に至るまでの、切れ目のない支援を図るため、関係各課所と連携し、支援策を実施します。</p>			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 児童虐待防止対策の強化など、子どもの安心・安全を守る取組みを強化するため、虐待防止の啓発事業を実施し、児童虐待のない社会づくりに取り組むことを目的としています。</p> <p>&lt;目標&gt; 虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合に至るまでの、切れ目のない総合的な支援の充実を図ります。</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合に至るまでの、切れ目のない総合的な支援の充実を図っております。</p> <p>&lt;課題&gt; 市民一人一人が児童虐待に対する関心と理解を深め、地域ぐるみで子どもへの虐待を防止する機運の醸成を図っていく必要があることから、一般市民や児童に関わる関係者等を対象とした事業を広く実施していく必要があると考えております。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 現行事業の継続及び充実強化を図ります。</li> <li>平成23年度 現行事業の継続及び充実強化を図ります。</li> <li>平成24年度 現行事業の継続及び充実強化を図ります。</li> </ul>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	5,666	<積算内訳> 1 児童虐待防止対策事業の実施 5,666 [主な内容] (1)さいたま市要保護児童対策地域協議会の開催 (2)市全職員のオレンジリボン着用による虐待防止PR (3)子ども虐待防止フォーラムの開催 (4)コミュニティバスによる虐待防止PR (5)さいたまスーパーアリーナ横断幕設置による虐待防止PR (6)市区庁舎虐待防止啓発懸垂幕設置による虐待防止PR (7)虐待防止啓発ポスター・チラシの配布
	財源内訳	164 5,502	国庫支出金 一般財源
平成22年度	当初予算要求	5,559	<積算内訳> 1 児童虐待防止対策事業の実施 5,559 [主な内容] (1)さいたま市要保護児童対策地域協議会の開催 (2)市全職員のオレンジリボン着用による虐待防止PR (3)子ども虐待防止フォーラムの開催 (4)コミュニティバスによる虐待防止PR (5)さいたまスーパーアリーナ横断幕設置による虐待防止PR (6)市区庁舎虐待防止啓発懸垂幕設置による虐待防止PR (7)虐待防止啓発ポスター・チラシの配布
	財源内訳	160 5,399	<要求理由> 要保護児童対策地域協議会の連携強化や子ども虐待防止フォーラム開催など各種虐待防止対策事業を拡大して展開することにより、児童虐待のない社会づくりを目指すため必要な経費を要求したものです。
	財政局長査定	5,247	<査定内容> 1 児童虐待防止対策事業の実施 5,247 [主な内容] (1)さいたま市要保護児童対策地域協議会の開催 (2)市全職員のオレンジリボン着用による虐待防止PR (3)子ども虐待防止フォーラムの開催 (4)コミュニティバスによる虐待防止PR (5)さいたまスーパーアリーナ横断幕設置による虐待防止PR (6)市区庁舎虐待防止啓発懸垂幕設置による虐待防止PR (7)虐待防止啓発ポスター・チラシの配布
	財源内訳	160 5,087	<査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため概ね要求のとおりとしました。
	市長査定	5,247	<査定内容> 同上
	財源内訳	160 5,087	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。



平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
6	児童虐待防止対策事業(母子保健事業(地域保健課))	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	4	1	2
所管 保健福祉局 保健所 地域保健課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号	20-2	事業名 保健所の充実
総合振興計画新実施計画	事業コード	2217	事業名 児童虐待防止対策事業
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律		
予算要求事業の概要			
内容	<p>児童相談所や各区役所保健センター、支援課、医療機関等と連携し、様々な母子保健事業を通じて、不適切な養育が懸念される家庭を早期に把握し、親子を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども虐待ハイリスク妊産婦地域支援事業：産科医療機関と連携し、出産の前後から支援が必要な家庭を把握し、支援します。</li> <li>・相談支援事業：母親、子どもの精神的な問題に対応するため、医師等による相談、母子のグループ活動を支援します。子育て不安電話相談事業：日常の心配事を解決できるよう、NPO法人に委託し、相談支援をします。</li> </ul>		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 児童虐待の発生そのものの予防と進行及び重症化予防を目的とし、各関係機関と共に様々な保健サービスを展開するとともに、対応する職員の資質の向上を図るものです。</p> <p>&lt;目標(平成25年度末)&gt; 1 育児をしてイライラすることが多い親(幼児) 10%以下 1歳6か月健診・3歳児健診の問診の集計により引用。様々な母子保健サービスや母親への育児支援を実施することにより、育児をしてイライラすることが多い親を減らし、児童虐待を防止します。</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 育児をしてイライラすることが多い親(幼児) 13.8%</p> <p>&lt;課題&gt; 各区保健センターへの技術的支援やスーパーバイズ機能を発揮するためには、適切な判断力と豊富な経験を有する保健師の専任配置が必要です。 また、係長、主査等のベテラン保健師を虐待関係課所に集中的に配置するとともに、系統だった保健師のジョブローテーションにより、専門性を担保していく必要があります。</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度 職員の虐待対応能力向上事業(研修)開始 子育て不安電話の時間拡大</li> <li>・平成23年度 区役所保健センターへの技術支援開始</li> <li>・平成24年度 事業継続</li> </ul>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	3,738	<積算内訳> 1 児童虐待防止の支援 3,738 [主な内容] (1)子ども虐待ハイリスク妊産婦地域支援事業 (2)ふれあい親子支援事業 (3)お母さんの心の健康相談 (4)子どもの心とからだの健康相談 (5)子育て不安電話相談
	財源内訳 国庫支出金 一般財源	537 3,201	
平成22年度	当初予算要求	5,598	<積算内訳> 1 児童虐待防止の支援 4,278 [主な内容] (1)子ども虐待ハイリスク妊産婦地域支援事業 (2)ふれあい親子支援事業 (3)お母さんの心の健康相談 (4)子どもの心とからだの健康相談 (5)子育て不安電話相談 2 虐待関係専任の人材育成支援 1,320 [主な内容] (1)地域虐待対応研修指導者養成研修への派遣【新規】 (2)専門研修プログラムの策定、研修会の開催【新規】
	財源内訳 国庫支出金 一般財源	646 4,952	<要求理由> 虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合に至るまでの支援には、高度な専門性が要求されることから、専任職員向けに研修プログラムを策定するなど計画的な人材育成を行い、各種支援事業の充実を図るために要求するものです。
	財政局長査定	3,578	<査定内容> 1 児童虐待防止の支援 3,578 [主な内容] (1)子ども虐待ハイリスク妊産婦地域支援事業 (2)ふれあい親子支援事業 (3)お母さんの心の健康相談 (4)子どもの心とからだの健康相談 (5)子育て不安電話相談 2 虐待関係専任の人材育成支援 0 [主な内容] (1)地域虐待対応研修指導者養成研修への派遣【新規】 (2)専門研修プログラムの策定、研修会の開催【新規】
	財源内訳 国庫支出金 一般財源	646 2,932	<査定理由> 予算の範囲内で優先順位を定め弾力的に対応することとして前年度ベースとしました。
	市長査定	3,578	<査定内容> 同上
	財源内訳 国庫支出金 一般財源	646 2,932	<査定理由> 財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分			
7	いきいき健康づくり事業(健康づくり事業)	新規	拡大	継続	
会計区分	款	項	目		所管
一般	4	1	1		保健福祉局 保健部 健康増進課
事務事業の位置付け					
しあわせ倍増プラン2009	番号	37-1	事業名	食生活・運動	
総合振興計画新実施計画	事業コード	2501	事業名	健康づくり推進事業	
根拠法令等		さいたま市ヘルスプラン21計画			
予算要求事業の概要					
内容	さいたま市ヘルスプラン21後期計画に基づき、健康づくり事業を展開します。また、自主グループや地区組織、各種団体、大学等の協働による健康づくり情報の収集を行い「健康倍増ガイドブック」を作成します。				
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; すべての市民が健やかで、心豊かに生活できる活力ある社会にするため、食生活や運動習慣を改善し、健康寿命の延伸を図ります。</p> <p>&lt;目標(平成24年度末)&gt; 1 食事バランスガイドを知っている人の割合を60%以上とします。 2 健康寿命を男性17.0年、女性19.5年まで伸ばします。 3 意識的に体を動かすなどの運動をしている人の割合を男性35%以上、女性26%以上とします。</p>				
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 食事バランスガイドを知っている人の割合 47.8%(平成19年) 2 市の健康寿命 男性16.4年 女性19.2年(平成19年) 3 意識的に体を動かすなどの運動をしている人の割合 男性27.3% 女性22.3%(平成17年)</p> <p>&lt;課題&gt; 働く世代である中高年の男性の肥満、運動不足、若い世代の食生活が課題であり、その世代を中心とした取り組みを進めていく上で、実効性のある方策を推進し、運動の習慣化等、予防的取り組みが重要となっています。</p>				
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 ヘルスプラン21後期計画の推進 健康づくり公開講座の開催 「健康倍増ガイドブック」の作成 区ごとの健康づくりグループの育成教室の開催</li> <li>平成23年度 ヘルスプラン21後期計画の推進 健康づくり公開講座の開催 区ごとの健康づくりグループの育成教室の開催</li> <li>平成24年度 健康についてのアンケート、ヘルスプラン21後期計画最終評価 次期計画の策定 健康づくり公開講座の開催 区ごとの健康づくりグループの育成教室の開催</li> </ul>				

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	3,021 <積算内訳> 1 健康づくり企画事業 2,002 [主な内容] (1)健康づくり企画会議 (2)健康づくり企画による公開講座 (3)健康倍増ガイドブック作成【新規】 2 いきいき健康づくりグループ育成教室 1,019 (保健センター)
	財源内訳 一般財源	3,021 <要求理由> ヘルスプラン21後期計画を引き続き推進するとともに、新たに、自主グループや地区組織、各種団体、大学等との協働による健康づくり情報収集や検討を行います。また、「健康倍増ガイドブック」の作成、公開講座の開催、及び各区保健センターにおける「いきいき健康グループ」育成教室を開催し市民の健康づくりを推進するため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	1,000 <査定内容> 1 健康づくり企画事業 662 [主な内容] (1)健康づくり企画会議 (2)健康づくり企画による公開講座 (3)健康倍増ガイドブック作成【新規】 2 いきいき健康づくりグループ育成教室 338 (保健センター)
	財源内訳 一般財源	1,000 <査定理由> 企画会議や公開講座の実施については、既の実施している類似事業の実績を勘案して精査しました。
市長査定	1,000 <査定内容> 同上	
財源内訳 一般財源	1,000 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
7	いきいき健康づくり事業(介護予防・生活支援事業)	新規	(拡大) 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	3	3	2
所管 保健福祉局 福祉部 高齢福祉課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号	37-2	事業名 介護予防
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名
根拠法令等	さいたま市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
予算要求事業の概要			
内容	市内に居住する60歳以上の方のうち、健康に不安を抱えるか、要支援1・2の方に、介護予防のために水中ウォーキングを中心とした教室を開催します。		
目的・目標	<目的> ウォーキングを中心とした水中運動教室を開催することで、心身の状況の改善と要介護状態への悪化を防止することを目的とします。 <目標(平成25年度末)> 1 教室参加者数 210人		
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 1 教室参加者数 150人 <課題> 事業を拡大するにあたり、委託先との調整及び場所の確保が必要です。		
今後のスケジュール	・平成22年度 8教室で170名参加 教室を増やせない場合は、現在の教室の定員を増やして実施します。 ・平成23年度 9教室で190名参加 ・平成24年度 10教室で210名参加		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	5,600 <積算内訳> 1 介護予防水中運動教室事業業務 5,600
	財源内訳 一般財源	5,600
平成22年度	当初予算要求	6,400 <積算内訳> 1 介護予防水中運動教室事業業務 6,400
	財源内訳 一般財源	6,400 <要求理由> 介護予防水中運動教室の実施教室を1か所増やし参加者数を30名増やすために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	5,600 <査定内容> 1 介護予防水中運動教室事業業務 5,600
	財源内訳 一般財源	5,600 <査定理由> 既存の水中運動教室に定員割れが見受けられることから、平成22年度は参加者を増やすことを優先し、1か所の創設については予算化を見送りました。
	市長査定	5,600 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	5,600 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案どおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)					区分	
7	いきいき健康づくり事業(介護予防特定高齢者施策事業・介護予防一般高齢者施策事業)			新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管		
介護保険事業特別会計	3	1	1、2	保健福祉局 福祉部 介護保険課		
事務事業の位置付け						
しあわせ倍増プラン2009	番号	37-2	事業名	介護予防		
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名			
根拠法令等	介護保険法、さいたま市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、さいたま市ヘルスプラン21計画					
予算要求事業の概要						
内容	要介護(要支援)になる恐れのある方(特定高齢者)を対象に、運動器の機能向上や口腔機能向上、栄養改善指導等の事業を実施し、要介護(要支援)状態への悪化を防止します。 また、元気な高齢者(一般高齢者)を対象に、現在の健康を維持・向上してもらうために、高齢者向けの運動やストレッチ、また介護予防に関する知識や情報の提供を行うため、各種プログラムを実施するものです。					
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、各種介護予防事業への参加を促し、健康の維持・向上を目指します。</p> <p>&lt;目標(平成24年度末)&gt; 1 介護予防特定高齢者施策事業参加者数 1,800人 2 介護予防一般高齢者施策事業参加者数 15,000人</p>					
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 介護予防特定高齢者施策事業参加者数 1,200人 2 介護予防一般高齢者施策事業参加者数 12,000人</p> <p>&lt;課題&gt; 事業を拡大するに当たり、委託先との調整及び、実施場所の確保が必要となります。</p>					
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 介護予防特定高齢者施策事業参加者 1,400人 介護予防一般高齢者施策事業参加者 13,000人</p> <p>・平成23年度 介護予防特定高齢者施策事業参加者 1,600人 介護予防一般高齢者施策事業参加者 14,000人</p> <p>・平成24年度 介護予防特定高齢者施策事業参加者 1,800人 介護予防一般高齢者施策事業参加者 15,000人</p>					

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	255,010	<p>&lt;積算内訳&gt;</p> <p>1 介護予防特定高齢者施策事業に係る書籍及び宛名ラベル費用 27</p> <p>2 特定高齢者向け介護予防教室等経費 193,000</p> <p>3 一般高齢者向け介護予防教室等経費 61,983</p>
	財源内訳	<p>保険料 51,002</p> <p>国庫支出金 63,753</p> <p>支払基金交付金 76,503</p> <p>県支出金 31,876</p> <p>一般財源 31,876</p>	
平成22年度	当初予算要求	222,964	<p>&lt;積算内訳&gt;</p> <p>1 介護予防特定高齢者施策事業に係る書籍及び宛名ラベル費用 27</p> <p>2 介護予防教室修了証印刷費【新規】 150</p> <p>3 特定高齢者向け介護予防教室等経費 149,620</p> <p>4 一般高齢者向け介護予防教室等経費 60,535</p> <p>5 うんどう遊具修繕費用【新規】 5,000</p> <p>6 うんどう遊具新設費用【新規】 3,232</p> <p>7 テレビ画面を使った介護予防機器設置費用【新規】 4,400</p>
	財源内訳	<p>保険料 44,593</p> <p>国庫支出金 55,741</p> <p>支払基金交付金 66,890</p> <p>県支出金 27,869</p> <p>一般財源 27,871</p>	<要求理由> 高齢者が元気に過ごすため、介護予防事業や一般高齢者を対象とした運動や栄養に関する各種教室などの必要経費を要求するものです。
	財政局長査定	218,680	<p>&lt;査定内容&gt;</p> <p>1 介護予防特定高齢者施策事業に係る書籍及び宛名ラベル費用 27</p> <p>2 介護予防教室修了証印刷費【新規】 0</p> <p>3 特定高齢者向け介護予防教室等経費 148,000</p> <p>4 一般高齢者向け介護予防教室等経費 58,091</p> <p>5 うんどう遊具修繕費用【新規】 12,562</p> <p>6 うんどう遊具新設費用【新規】 0</p> <p>7 テレビ画面を使った介護予防機器設置費用【新規】 0</p>
	財源内訳	<p>保険料 43,736</p> <p>国庫支出金 54,670</p> <p>支払基金交付金 65,604</p> <p>県支出金 27,335</p> <p>一般財源 27,335</p>	<査定理由> 介護予防教室等経費については、前年度の実績を参考にして精査しました。 また、うんどう遊具については修繕を優先することとし、新設については予算化を見送りました。
	市長査定	218,680	<査定内容> 同上
	財源内訳	<p>保険料 43,736</p> <p>国庫支出金 54,670</p> <p>支払基金交付金 65,604</p> <p>県支出金 27,335</p> <p>一般財源 27,335</p>	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案どおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分
8	食品安全強化プロジェクト(食の安全確保対策事業、食品衛生事業、生活科学検査事業)			新規 <b>拡大</b> 継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	4	1	4	保健福祉局保健部食品安全推進課、保健所食品衛生課、健康科学研究センター生活科学課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	2601	事業名	食の安全確保対策事業
根拠法令等	食品衛生法、さいたま市食の安全基本方針			
予算要求事業の概要				
内容	<p>食の安全に関する市民意識と知識を高めてもらうため、食の安全・安心市民講習会や「サイエンスカフェ」の開催、小中学生を対象とした啓発事業を行うとともに、食の安全情報をさいたま市ホームページ等で迅速に分かりやすく発信します。</p> <p>高齢者、乳幼児等食のハイリスク者に重点を置いた施設等の監視指導の実施や、食品関係営業施設への監視指導件数及び収去・買上げによる輸入食品を含めた食品検査の検体数を拡大します。</p> <p>検査に必要な農薬等の標準品を整備し、緊急時の対応に備えるとともに、検査可能項目等の拡充を図ります。</p>			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 生産から消費に至る食の安全確保を図るため、関係3課が連携し、食に起因する健康被害の未然防止や拡大防止に関する体制の整備を行うものです。</p> <p>&lt;目標(平成25年度末)&gt; 1 食の安全講習会修了者による仮称「食の安全推進員」活動の実施、サイエンスカフェの開催 2 小中学生を対象とした食の安全の啓発事業の実施 3 監視指導件数8,000件、食品検査件数1,000件 4 食品の検査体制の強化</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 監視指導件数5,200件、食品検査件数956件 2 農薬等の標準品の整備(114種類) 3 小中学生を対象とした食の安全の啓発事業の仕組みの構築</p> <p>&lt;課題&gt; 事業を拡大するにあたり、効果的な食の安全情報(市民への情報提供、リスクコミュニケーション)の検討や効率的な監視指導の実施及び食品の検査可能項目等の拡充が必要となります。</p>			
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 サイエンスカフェの開催、食の安全市民講習会の開催及び仮称「食の安全推進員」制度の構築 小中学生を対象とした食の安全の啓発事業の仕組みの構築・実施 監視指導件数6,600件、収去・買上げ件数の拡大 農薬等の標準品の整備及び検査可能項目等の拡充</p> <p>・平成23年度以降 サイエンスカフェの開催、食の安全市民講習会の開催及び仮称「食の安全推進員」による活動 小中学生を対象とした食の安全の啓発事業の実施 監視指導件数8,000件、収去・買上げ件数1,000件 農薬等の標準品の整備及び検査機能の強化</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	3,000	<積算内訳> 1 農薬等の標準品の整備(生活科学課) 3,000
	財源内訳 一般財源	3,000	
平成22年度	当初予算要求	8,859	<積算内訳> 1 サイエンスカフェ講師謝礼等(食品安全推進課) 231 2 食品衛生に関する児童・生徒用教材等(食品衛生課) 1,128 3 農薬等の標準品の整備及び検査項目等の拡充(生活科学課) 7,500
	財源内訳 一般財源	8,859	<要求理由> 市民の食に対する信頼が大きく損なわれている現状から、「さいたま市食の安全基本方針」に基づき、生産から消費に至る食の安全確保を図り、市民の食への不安を解消し、食の安全に対する信頼の確保に資するため、食品安全推進課、食品衛生課、生活科学課の3課が連携し、事業を推進するため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	4,000	<査定内容> 1 サイエンスカフェ講師謝礼等(食品安全推進課) 0 2 食品衛生に関する児童・生徒用教材等(食品衛生課) 0 3 農薬等の標準品の整備及び検査項目等の拡充(生活科学課) 4,000
	財源内訳 一般財源	4,000	<査定理由> サイエンスカフェに係る経費については、経費をかけない手法による実施も含むため予算化を見送りました。 児童・生徒用教材等については、職員が実施できる部分を含むため精査しました。 検査項目等の充実については、前年度の実績を参考にして精査しました。
	市長査定	4,000	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	4,000	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。



平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分
8	市民の「安心・安全」を確保するための検査機能維持・強化事業(保健科学検査事業、生活科学検査事業、環境調査分析事業)			新規 拡大 <b>継続</b>
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	4	1	4	保健福祉局 健康科学研究センター 保健科学課、生活科学課、環境科学課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	2601	事業名	食の安全確保対策事業
根拠法令等	食品衛生法、感染症法、大気汚染防止法 など			
予算要求事業の概要				
内容	<p>新型インフルエンザや中国冷凍餃子事件をはじめとして、食や健康に直接影響する事案が発生し、健康危機事例に対する検査体制の確立は、市民の「健康・安全・安心」確保に必要不可欠となっており、また、検査技術の高度化に伴う検査の性能維持、向上が必須となっております。健康科学研究センターの検査機器は、保健所検査課、環境対策課から引き継いだ機器及び施設開所に併せて整備したものを保有しております。今後、これら検査機器の更新時期が重なることから、更新経費を平準化した検査機器等更新整備計画を作成し、検査に必要な機器の更新を円滑に行うものです。</p>			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 健康科学研究センターは、市民の「健康・安全・安心」を確保するため、保有する検査機器を更新整備計画に基づき更新・整備を円滑に進めるものです。</p> <p>&lt;目標(平成21年度～26年度末)&gt; 検査機器等更新整備計画に基づき、順次、検査機器の更新・整備を進めます。</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 食品中の残留農薬等に使用する精密機器を中心に更新・整備をいたしました。</p> <p>&lt;課題&gt; 検査機器の更新・整備が進まなかった場合、保健衛生を科学的・技術的な中核機関として関係部局、保健所、医療機関等を支援することができなくなり、本市の保健・環境行政の対策に大きく支障をきたします。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 食品添加物の測定に使用する精密検査機器等の更新・整備</li> <li>平成23年度～ 機器更新整備計画の見直し検査機器の更新・整備</li> </ul>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	16,900	<積算内訳> 1 保健科学検査事業検査機器の更新・整備(保健科学課) 2,400 2 生活科学検査事業検査機器の更新・整備(生活科学課) 13,000 3 環境調査分析事業検査機器の更新・整備(環境科学課) 1,500
	財源内訳 一般財源	16,900	
平成22年度	当初予算要求	14,534	<積算内訳> 1 保健科学検査事業検査機器の更新・整備(保健科学課) 508 2 生活科学検査事業検査機器の更新・整備(生活科学課) 12,090 3 環境調査分析事業検査機器の更新・整備(環境科学課) 1,936
	財源内訳 一般財源	14,534	<要求理由> 検査の高度化に伴う検査機能の維持・強化を図るため、検査機器の更新・整備に要する経費を要求したものです。
	財政局長査定	14,534	<査定内容> 1 保健科学検査事業検査機器の更新・整備(保健科学課) 508 2 生活科学検査事業検査機器の更新・整備(生活科学課) 12,090 3 環境調査分析事業検査機器の更新・整備(環境科学課) 1,936
財源内訳 一般財源	14,534	<査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。	
市長査定	14,534	<査定内容> 同上	
財源内訳 一般財源	14,534	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	



平成 22 年度 予算要求事業調査

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
9	妊婦・乳幼児健康診査(母子保健健診事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	4	1	2
所管			
保健福祉局 保健所 地域保健課保健センター管理室			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号	事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	2201	事業名 妊婦・乳幼児健康診査
根拠法令等	母子保健法		
予算要求事業の概要			
内容	1 妊婦健康診査	少子化が進行するなか妊娠中の経済的負担の軽減を図るとともに、かかりつけ医を持つことを促進するため、妊婦健康診査14回(GBS検査追加)、超音波検査4回、HIV抗体検査1回、子宮頸がん検査1回を実施します。	
	2 乳幼児健康診査	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児の一般健康診査及び精密健康診査、1歳6か月児歯科、3歳児歯科健康診査を実施します。健診後、必要に応じて保健師等による事後指導を行います。	
目的・目標	<目的>	1 妊婦健康診査 妊娠中の異常を早期に発見し、母体の健康維持と胎児の健全な発育を目的とします。	
	2 乳幼児健康診査	乳幼児の健康の保持増進や育児支援、虐待の早期発見を目的とします。	
現状と課題	<目標(平成25年度末)>	1 妊婦健康診査 98%	
	2 乳幼児健康診査	~ 95%以上、90%以上、~ 80%以上	
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)>	1 妊婦健康診査 96%	
	2 乳幼児健康診査	92.7%、92.4%、90.0%、86.6%、74.6%、68.8%	
今後のスケジュール	<課題>	1 妊婦健康診査 平成22年度末で県補助金が終了となるため、23年度以降の公費負担額や検査項目について、県と連携し検討することが必要となります。また、より多くの医療機関での受診ができるよう償還払い制度の導入を検討します。	
	2 乳幼児健康診査	乳幼児一般健康診査は、実施医療機関数が地域により差があるため、予約を取りにくい場合もあります。	
・妊婦健康診査	平成22年度当初より新たな受診券が利用できるよう妊婦の方へ送付します。		
・乳幼児健康診査	総合振興計画新実施計画に基づき、引き続き事業を実施します。		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	1,285,324	<積算内訳> 1 健診委託料 1,279,909 (1)妊婦健診委託料 (919,993) (2)乳幼児健診委託料 (359,916) 2 健診票等作成費用 5,415 (1)健診票作成費 (4,732) (2)お知らせ用紙代 (683)
	財源内訳	県支出金 148,500 一般財源 1,136,824	
平成22年度	当初予算要求	1,351,880	<積算内訳> 1 健診委託料 1,347,253 (1)妊婦健診委託料 (971,124) (2)乳幼児健診委託料 (376,129) 2 健診票等作成費用 4,627 (1)健診票作成費 (4,003) (2)お知らせ用紙代 (624)
	財源内訳	県支出金 305,923 一般財源 1,045,957	<要求理由> 妊婦健康診査の公費負担回数は、平成21年度と同様に実施し、新たな検査項目(GBS検査)を追加するための増額分を含め必要経費を要求するものです。
	財政局長査定	1,351,880	<査定内容> 1 健診委託料 1,347,253 (1)妊婦健診委託料 (971,124) (2)乳幼児健診委託料 (376,129) 2 健診票等作成費用 4,627 (1)健診票作成費 (4,003) (2)お知らせ用紙代 (624)
	財源内訳	県支出金 305,923 一般財源 1,045,957	<査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	市長査定	1,351,880	<査定内容> 同上
	財源内訳	県支出金 305,923 一般財源 1,045,957	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
10	発達障害児支援事業	新規	拡大	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	3	4	4	保健福祉局 総合療育センターひまわり学園 総務課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	2402	事業名	発達障害(者)支援事業
根拠法令等	発達障害者支援法			
予算要求事業の概要				
内容	発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送れるようにするため、発達障害児の診断・検査、発達支援等を実施し、有効的な支援体制及び支援方法を地域にある保育園や幼稚園等の関係者へ普及させるため、専門職員(心理士、作業療法士、言語聴覚士等)を派遣し指導・助言を行う「出張カンファレンス」を実施するものです。			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 発達障害児に対して、診断・検査・発達支援等を実施し、効果的な支援体制及び支援方法を確立し、関係機関・関係者へ広く普及させることを目的としています。</p> <p>&lt;目標(平成22年度末)&gt; 「出張カンファレンス」を必要とする市内全ての保育園・幼稚園からの依頼に対応できる体制整備を行います。</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 相談件数の増加に対し、充分に対応できる体制が整っていません。</p> <p>&lt;課題&gt; 1 事業を活用していただくための周知方法。 2 「発達障害者支援センター」等関係機関との連携強化。 3 十分な専門職員(心理士、作業療法士、言語聴覚士)の確保。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 専門職員の増員による事業内容の拡充 幼児発達支援手法開発モデル事業の実施 家族支援プログラム開発事業の実施</li> <li>平成23年度 幼児発達支援手法開発モデル事業の実施 家族支援プログラム開発事業の実施</li> </ul>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	14,047	<積算内訳> 1 発達障害児への支援 14,047 [主な内容] (1) 幼児発達支援手法開発モデル事業の実施 (2) 家族支援プログラム開発事業の実施 (3) 保育園・幼稚園等への出張カンファレンスの実施 (4) 保健センター親子教室への専門職員派遣
	財源内訳	国庫支出金 2,758 一般財源 11,289	
平成22年度	当初予算要求	21,265	<積算内訳> 1 発達障害児への支援 21,265 [主な内容] (1) 幼児発達支援手法開発モデル事業の実施 (2) 家族支援プログラム開発事業の実施 (3) 保育園・幼稚園等への出張カンファレンスの実施 (4) 保健センター親子教室への専門職員派遣
	財源内訳	国庫支出金 1,039 一般財源 20,226	<要求理由> 発達支援等を実施して、関係者へ有効的な支援体制及び支援方法を広く普及させ、保育園・幼稚園等への地域支援を含めた事業内容を強化するため、専門職員増員に必要な経費を要求したものです。
	財政局長査定	13,516	<査定内容> 1 発達障害児への支援 13,516 [主な内容] (1) 幼児発達支援手法開発モデル事業の実施 (2) 家族支援プログラム開発事業の実施 (3) 保育園・幼稚園等への出張カンファレンスの実施 (4) 保健センター親子教室への専門職員派遣
	財源内訳	国庫支出金 1,039 一般財源 12,477	<査定理由> 地域支援の拡大に係る経費等は、費用対効果を勘案して精査し、その他は適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	市長査定	13,516	<査定内容> 同上
	財源内訳	国庫支出金 1,039 一般財源 12,477	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
11	産科医療体制整備事業(地域医療推進事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	4	1	1
保健福祉局 保健部 健康増進課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号	25-2	事業名 産科救急
総合振興計画新実施計画	事業コード	2503	事業名 地域医療推進事業
根拠法令等	医療法、埼玉県地域保健医療計画(第5次) ほか		
予算要求事業の概要			
内容	<p>国が創設した、分娩取扱施設に対する補助制度を市が独自に上乗せして実施するものです。分娩を取り扱う産科医等の処遇改善を図るため新たに分娩取扱手当を創設した分娩取扱機関に対して、1分娩あたり上限1万円の補助金を交付します。補助金負担の内訳は、国が国庫補助金として1/3、残り2/3は県・市・医療機関の負担となっています。</p> <p>県が独自の負担を行うか未確定であることから、さいたま市が最大で3/3を負担し、医療機関の負担分をゼロとすることで、分娩取扱手当の導入率を高めるように誘導します。</p>		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 近年、全国的に産科医不足により、分娩取扱体制の維持が困難な状況となっております。本市ではそのような状況を未然に防ぐため、分娩取扱手当を支給することにより、市内の産科医等を確保し、産科医療体制の維持・充実を図ります。</p> <p>&lt;目標(平成25年度末)&gt; 1 補助対象件数 8,211件</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 補助対象件数 4,737件</p> <p>&lt;課題&gt; 市内には、現在、分娩取扱機関が19施設あり、分娩取扱可能数も実際の分娩数を超えています。妊産婦が病院を選択する傾向があり、診療所等に余裕がある状況となっているため、この状況を解消することが課題となっております。</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 産科医等確保支援事業補助金の交付</li> <li>平成23年度 産科医等確保支援事業補助金の交付</li> <li>平成24年度 産科医等確保支援事業補助金の交付</li> <li>平成25年度 産科医等確保支援事業補助金の交付</li> </ul>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	52,394	<積算内訳> 1 産科医等確保支援事業補助金 52,394
	財源内訳 県支出金 一般財源	25,806 26,588	
平成22年度	当初予算要求	78,200	<積算内訳> 1 産科医等確保支援事業補助金 78,200 (1)国庫補助対象となる補助金の交付分 (33,326) (2)国庫補助対象外となる補助金の市交付分 (9,676) (3)(1)の県未実施分を市費で独自交付する分 (16,414) (4)(2)の国・県未実施分を市費で独自交付する分 (18,784)
	財源内訳 県支出金 一般財源	16,414 61,786	<要求理由> 平成21年度から交付している産科医等確保支援事業補助金の国・県の未実施分を、市が負担することにより、全市的に産科医等の待遇を向上させ、分娩取扱機関の負担軽減を図り、市内における産科医療体制を維持・充実させるために要求するものです。
	財政局長査定	33,326	<査定内容> 1 産科医等確保支援事業補助金 33,326 (1)国庫補助対象となる補助金の交付分 (33,326) (2)国庫補助対象外となる補助金の市交付分 (0) (3)(1)の県未実施分を市費で独自交付する分 (0) (4)(2)の国・県未実施分を市費で独自交付する分 (0)
	財源内訳 県支出金 一般財源	16,663 16,663	<査定理由> 産科医等確保支援事業補助金については、国、県、市の役割を整理し、前年度の実績を参考にして精査しました。
	市長査定	33,326	<査定内容> 同上
	財源内訳 県支出金 一般財源	16,663 16,663	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
12	(仮称)シルバー元気応援ショップ事業(長寿慶祝事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	3	3	2
所管 保健福祉局 福祉部 高齢福祉課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号	36	事業名
高齢者を対象とした、(仮称)シルバー元気応援ショップ制度(割引制度)を創設します。(4年以内)			
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名
根拠法令等			
予算要求事業の概要			
内容	平成22年度より、市で65歳以上の市民に対して交付している「シルバーカード」を提示することによって、市内の店舗で割引等の優待が受けられる制度を創設します。		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 経済的な不安が増すなか、高齢者の生活不安はますます大きくなっていく傾向にあるため、市内の店舗で割引などの優待が受けられる制度を創設し、高齢者の生活支援と社会参加の促進を図るとともに、同時に商店街など、市内の経済活動の活性化を図ります。</p> <p>&lt;目標(平成25年度末)&gt; 1 協賛店舗数 1,200店舗</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 未実施事業のため、協賛店舗数は0店舗です。</p> <p>&lt;課題&gt; 事業実施後も、継続して協賛店舗の新規開拓を行う予定ですが、効果的な呼びかけの方法を模索する必要があります。また、店舗リストは定期的に更新していく予定ですが、周知方法も具体的に考えていかななくてはなりません。</p>		
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 新規協賛店舗募集 600店舗 店舗リスト作成・事業周知 (仮称)シルバー元気応援ショップ事業開始</p> <p>・平成23年度 協賛店舗募集(継続) 累計800店舗 店舗リスト更新・事業周知(継続)</p> <p>・平成24年度 協賛店舗募集(継続) 累計1,000店舗 店舗リスト更新・事業周知(継続)</p> <p>・平成25年度 協賛店舗募集(継続) 累計1,200店舗 店舗リスト更新・事業周知(継続)</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	60,109 <積算内訳> 1 (仮称)シルバー元気応援ショップ事業開始に係る 60,109 経費 [主な内容] (1)Webサイトの構築 (2)市内の高齢者への通知・リスト等の発送 (3)協賛店舗募集・申請受付 (4)協賛店舗リスト・ポスター等作成
	財源内訳 一般財源	60,109 <要求理由> 事業周知を行うための専用Webサイト構築の経費や、市内高齢者に対する個別の通知などの発送経費、また、事業開始初年度の協賛店舗募集・受付のための経費や事業PR用リスト・ポスターなどの作成経費を要求するものです。
	財政局長査定	7,000 <査定内容> 1 (仮称)シルバー元気応援ショップ事業開始に係る 7,000 経費 [主な内容] (1)Webサイトの構築 (2)市内の高齢者への通知・リスト等の発送 (3)協賛店舗募集・申請受付 (4)協賛店舗リスト・ポスター等作成
	財源内訳 一般財源	7,000 <査定理由> Webサイト構築委託料及び通信運搬費等周知経費については、既存の市のホームページ活用等により対応可能であるため、費用対効果を勘案して精査しました。
	市長査定	7,000 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	7,000 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案どおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
13	配食サービスの拡充(宅配食事サービス事業)	新規	拡大
会計区分	款	項	目
一般会計	3	3	2
保健福祉局 福祉部 介護保険課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号	32	事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名
根拠法令等	さいたま市在宅高齢者等宅配食事サービス事業実施要綱		
予算要求事業の概要			
内容	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯等に対し、地域のボランティアや社会資源を活用し、定期的に食事を宅配します。		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯等に対し、地域のボランティアや社会資源を活用しながら、定期的に食事を宅配することにより、健康管理、孤独感の解消、安否確認を行い、利用者の福祉の向上と地域活動の活性化を図ります。</p> <p>&lt;目標(平成22年6月)&gt; 配食サービスを週5回(月・火・水・木・金)に拡充します。</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 配食サービスを週4回(月・火・木・金)実施しています。</p> <p>&lt;課題&gt; 施設で調理した食事をボランティアが利用者に宅配する方式が望ましいと考えていますが、ボランティアや施設の数に限られているため、その確保が難しい状況となっています。</p>		
今後のスケジュール	・平成22年度 配食サービスの回数を週4回から週5回に拡充		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	143,383	<積算内訳> 1 宅配食事サービス事業業務 143,383
	財源内訳 一般財源	143,383	
平成22年度	当初予算要求	218,610	<積算内訳> 1 宅配食事サービス事業業務 218,610
	財源内訳 一般財源	218,610	<要求理由> ひとり暮らしの高齢者などの、健康管理、孤独感の解消、安否確認などを目的とした配食サービスを、週4回から週5回に拡充するための必要経費として要求するものです。
	財政局長査定	191,310	<査定内容> 1 宅配食事サービス事業業務 191,310
	財源内訳 一般財源	191,310	<査定理由> 週4回から5回への拡充は認めますが、委託料について、過去の実績を参考にして精査しました。
	市長査定	191,310	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	191,310	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案どおりとしました。



平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
14	高齢者サロン事業(老人福祉センター等管理運営事業)	新規	拡大
会計区分	款	項	目
一般会計	3	3	3
所管 保健福祉局 福祉部 高齢福祉課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号	33-1	事業名 高齢者サロン
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名
根拠法令等			
予算要求事業の概要			
内容	現在、地区社会福祉協議会(全47地区)において地域内の自治会や老人クラブを単位とした高齢者サロン活動を実施する場合にさいたま市社会福祉協議会が補助金を交付していますが、高齢者サロン活動未実施の地区社会福祉協議会があるため、未実施地区への働きかけを行うとともに、浦和区、南区の老人福祉センターの整備を図ります。		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 高齢者の生きがいづくりや孤立化防止等を目的とした、地区が実施している高齢者サロン活動への支援と、高齢者サロンの役割を持つ老人福祉センターの整備を目的としています。</p> <p>&lt;目標(平成25年度末)&gt; 1 市内の全地区社会福祉協議会での高齢者サロン活動の実施 47地区(全地区) 2 老人福祉センターの整備 11か所(公立10か所、民間1か所)</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 高齢者サロンの実態把握 23地区 2 老人福祉センターの整備 9か所(公立8か所、民間1か所)</p> <p>&lt;課題&gt; 空き店舗等を利用した常設的な高齢者サロンに対する支援等について検討する必要があります。</p>		
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 市社会福祉協議会とともに、高齢者サロン活動未実施地区への働きかけ既実施地区の実態把握の継続と課題抽出 浦和区、南区老人福祉センター整備</p> <p>・平成23年度 高齢者サロン活動促進のための取組み(継続) 浦和区老人福祉センター開設予定 南区老人福祉センター整備</p> <p>・平成24年度 高齢者サロン活動促進のための取組み(継続) 南区老人福祉センター開設予定</p> <p>・平成25年度 高齢者サロン活動促進のための取組み(継続)</p>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考							
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>							
	財源内訳								
平成22年度	当初予算要求	134,699 <積算内訳> 1 老人福祉センターの整備 134,699 [主な内容] (1)浦和区老人福祉センターの整備 (2)南区老人福祉センターの整備							
	財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>46,800</td> <td rowspan="3">&lt;要求理由&gt; 浦和区と南区に、老人福祉センターを新設するため、整備に必要な経費を要求するものです。</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>58,200</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>29,699</td> </tr> </table>	国庫支出金	46,800	<要求理由> 浦和区と南区に、老人福祉センターを新設するため、整備に必要な経費を要求するものです。	市債	58,200	一般財源	29,699
	国庫支出金	46,800	<要求理由> 浦和区と南区に、老人福祉センターを新設するため、整備に必要な経費を要求するものです。						
	市債	58,200							
一般財源	29,699								
財政局長査定	133,500 <査定内容> 1 老人福祉センターの整備 133,500 [主な内容] (1)浦和区老人福祉センターの整備 (2)南区老人福祉センターの整備								
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>46,800</td> <td rowspan="3">&lt;査定理由&gt; 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため概ね要求のとおりとしました。</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>58,200</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>28,500</td> </tr> </table>	国庫支出金	46,800	<査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため概ね要求のとおりとしました。	市債	58,200	一般財源	28,500	
国庫支出金	46,800	<査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため概ね要求のとおりとしました。							
市債	58,200								
一般財源	28,500								
市長査定	133,500 <査定内容> 同上								
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>46,800</td> <td rowspan="3">&lt;査定理由&gt; 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案どおりとしました。</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>58,200</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>28,500</td> </tr> </table>	国庫支出金	46,800	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案どおりとしました。	市債	58,200	一般財源	28,500	
国庫支出金	46,800	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案どおりとしました。							
市債	58,200								
一般財源	28,500								



平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
15	介護者支援事業(包括的支援事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
介護保険事業特別会計	3	2	1	保健福祉局 福祉部 介護保険課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	31	事業名	介護する人への支援体制を充実します。(すぐ)
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等		介護保険法、さいたま市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
予算要求事業の概要				
内容	地域の高齢者をさまざまな面から総合的に支援するため、地域包括支援センターの運営を円滑に遂行し、介護予防ケアマネジメント等包括的支援を拡大します。 介護者への負担を軽減するために、地域包括支援センターを1か所増設し、相談員を増員するとともに、年末年始を除く年中無休化とするなど、相談体制の強化を図ります。			
目的・目標	<目的> 地域包括支援センターの円滑な運営をすることにより、地域に住む高齢者の方々の健康等の維持・向上に貢献します。  <目標(平成22年度末)> 1 地域包括支援センター数 26か所 2 地域包括支援センター開設日 年中無休(年末年始を除く) 3 相談員の増員 26名増			
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 1 地域包括支援センター数 25か所 2 地域包括支援センター開設日 土日祝休業  <課題> 1 地域包括支援センターに相談員を設置することに伴う費用負担が発生します 2 地域包括支援センターを設置する「日常生活圏域」については、圏域を細分化し対応する方法と、いわゆるスケールメリットによりセンターの人員体制を充実させて箇所数を維持するという考え方があり、今後の検討課題となっています。			
今後のスケジュール	・平成22年度 地域包括支援センター数 26か所 地域包括支援センター開設日 年中無休(年末年始を除く) 相談員の増員 26名増			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	548,773	<積算内訳> 1 地域包括支援センター運営協議会に関する経費 5,883 [主な内容] (1)協議会委員への報償費 (2)協議会会場使用料 2 地域包括支援センター運営に関する業務委託 542,890 [主な内容] (1)地域包括支援センター運営業務委託 (2)地域支援関係研修業務委託
	財源内訳	保険料 109,754 国庫支出金 219,509 県支出金 109,755 一般財源 109,755	
平成22年度	当初予算要求	714,813	<積算内訳> 1 地域包括支援センター運営協議会に関する経費 5,393 [主な内容] (1)協議会委員への報償費 (2)協議会会場使用料 2 地域包括支援センター運営に関する業務委託 709,420 [主な内容] (1)地域包括支援センター運営業務委託 (2)地域支援関係研修業務委託
	財源内訳	保険料 106,563 国庫支出金 213,125 県支出金 106,562 一般財源 288,563	<要求理由> 介護する人への支援・相談体制を強化するための必要経費として要求するものです。
	財政局長査定	713,769	<査定内容> 1 地域包括支援センター運営協議会に関する経費 4,349 [主な内容] (1)協議会委員への報償費 (2)協議会会場使用料 2 地域包括支援センター運営に関する業務委託 709,420 [主な内容] (1)地域包括支援センター運営業務委託 (2)地域支援関係研修業務委託
	財源内訳	保険料 142,754 国庫支出金 285,507 県支出金 142,754 一般財源 142,754	<査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため概ね要求のとおりとしました。
	市長査定	713,769	<査定内容> 同上
	財源内訳	保険料 142,754 国庫支出金 285,507 県支出金 142,754 一般財源 142,754	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案どおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)					区分		
16	介護人材確保事業				(新規)	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管			
一般会計	3	3	2	保健福祉局 福祉部 介護保険課			
事務事業の位置付け							
しあわせ倍増プラン2009	番号	54-7	事業名	介護福祉士資格取得支援			
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名				
根拠法令等							
予算要求事業の概要							
内容	市内の介護保険施設等に勤務している介護人材の育成・定着や処遇改善を図るために、介護福祉士の国家資格取得を支援します。						
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 介護福祉士の国家資格取得を支援し、質の高い介護サービスを提供できる人材の育成に努めます。</p> <p>&lt;目標(平成23年度末)&gt; 1 実地試験免除講習 受講者320人(平成22、23年度各160人ずつ) (「実地試験免除講習」とは、介護福祉士国家試験の「実地試験」が免除となる講習です)</p>						
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 市内の介護保険施設等勤務者を対象に、筆記試験対策講座を3回、実地試験対策介護技術講習を2回開催しました。</p> <p>&lt;課題&gt; 1 研修実施機関との調整 2 平成24年度からの受験資格要件改正に向けての対応</p>						
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 実地試験免除講習受講者 160人</p> <p>・平成23年度 実地試験免除講習受講者 160人</p>						

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	10,685 <積算内訳> 1 介護技術講習会開催・補助経費 10,685 (1)講習会開催通知発送経費 (205) (2)講習会テキスト費用 (480) (3)講習会参加補助金 (10,000)
	財源内訳 一般財源	10,685 <要求理由> 介護福祉士の国家資格取得を支援し、介護人材の定着・確保を図るために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	3,405 <査定内容> 1 介護技術講習会開催・補助経費 3,405 (1)講習会開催通知発送経費 (205) (2)講習会テキスト費用 (0) (3)講習会参加補助金 (3,200)
	財源内訳 一般財源	3,405 <査定理由> 必要性を考慮し制度の新設は認めるが、他自治体等の類似事業の補助額を勘案し、補助額上限を減額査定しました。
	市長査定	3,405 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	3,405 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案どおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)					区分	
17	公立保育園園庭芝生化事業(保育園管理運営事業)				新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管		
一般会計	3	4	3	保健福祉局 子ども未来部 保育課保育環境整備室		
事務事業の位置付け						
しあわせ倍増プラン2009	番号	48-3	事業名	保育園の芝生化		
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名			
根拠法令等						
予算要求事業の概要						
内容	<p>1 「みどり倍増プロジェクト」の一環として、保育園園庭の一部の芝生化を進めます。                  2 芝生の面積は園庭の2分の1以内を目途とし、各園の状況により設定します。</p>					
目的・目標	<p>&lt;目的&gt;                  保育園園庭の芝生化により、幼児期から緑に触れ合える環境教育の一助とします。</p> <p>&lt;目標(平成24年度末)&gt;                  公立保育園62園全園の園庭芝生化を行います。</p>					
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt;                  地球温暖化対策課の先行事業として、3園の芝生化を実施しました。</p> <p>&lt;課題&gt;                  1 一時の整備だけでなく、芝刈り、施肥、冬芝などの維持管理を継続する必要がありますが、保育園職員が通常業務に加えて維持管理を継続するのは困難です。                  2 地域社会を含め、芝生の維持管理システムの構築が必要となります。</p>					
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 新規10園で芝生化実施、既存3園を含めた維持管理</li> <li>平成23年度 新規20園で芝生化実施、既存13園を含めた維持管理</li> <li>平成24年度 新規29園で芝生化実施、既存33園を含めた維持管理</li> </ul>					

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	10,214 <積算内訳> 1 芝生化管理業務委託(新規10園、維持管理3園) 9,689 2 備品購入費 525
	財源内訳 一般財源	10,214 <要求理由> 芝生の植え付け、施肥、冬芝管理などの業務は、専門の業者が行う必要があるため、また、日常の管理のための芝刈り機を購入する必要があるため、要求するものです。
	財政局長査定	5,014 <査定内容> 1 芝生化管理業務委託(新規10園、維持管理3園) 4,541 2 備品購入費 473
	財源内訳 一般財源	5,014 <査定理由> 園庭の芝生の維持管理については、市民との協働により維持管理する方針から委託料を精査しました。
	市長査定	5,014 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	5,014 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
18	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業	新規	拡大 <b>継続</b>
会計区分	款	項	目
一般会計	3	4	3
所管 保健福祉局 子ども未来部 子育て企画課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	2206	事業名 (仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業
根拠法令等			
予算要求事業の概要			
内容	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する。さいたま市らしさを生かした中核施設である(仮称)さいたま市子ども総合センターを整備します。 主な機能としては、ワンストップの総合相談・総合手続き機能、児童相談所、こころの健康センター、教育相談室等を集めた専門相談機能、「地域の子育て」支援機能、世代間交流・活動拠点機能を予定しております。		
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 子どもや家庭を取り巻く社会環境が変化し、子育てを巡る課題が多様化、複雑化していることから、子どもや家庭をサポートする「地域の子育て機能」を総合的に支援することを目的としています。</p> <p>&lt;目標(平成25年度末)&gt; 1 完成。平成26年度から共用開始。</p>		
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 基本構想完成予定</p> <p>&lt;課題&gt; 関連施設との整合性が課題となっています。</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 基本計画を策定</li> <li>平成23年度 基本設計・実施設計を実施</li> <li>平成24年度～平成25年度 工事を実施</li> <li>平成26年度 開設(予定)</li> </ul>		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	8,164	<p>&lt;積算内訳&gt;</p> <p>1 基本構想策定委員会推進経費 264</p> <p>2 基本構想策定補助業務 7,900</p>
	財源内訳 一般財源	8,164	
平成22年度	当初予算要求	17,050	<p>&lt;積算内訳&gt;</p> <p>1 基本計画策定委員会推進経費 420</p> <p>2 基本計画策定補助業務 16,300</p> <p>3 土地鑑定費用 330</p>
	財源内訳 一般財源	17,050	<p>&lt;要求理由&gt;</p> <p>(仮称)さいたま市子ども総合センター基本計画を策定するために必要な経費を要求するものです。</p>
	財政局長査定	0	<p>&lt;査定内容&gt;</p> <p>1 基本計画策定委員会推進経費 0</p> <p>2 基本計画策定補助業務 0</p> <p>3 土地鑑定費用 0</p> <p>【保留】</p>
財源内訳		<p>&lt;査定理由&gt;</p> <p>関連施設の整備状況にあわせて検討する必要があるため、予算化の可否について保留とし、市長判断としました。</p>	
市長査定	0	<p>&lt;査定内容&gt;</p> <p>同上</p>	
財源内訳		<p>&lt;査定理由&gt;</p> <p>関連施設の整備状況に合わせて検討することとして、当初予算への予算化を見送りました。</p>	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
19	敬老祝金支給事業(長寿慶祝事業)	新規	拡大 <b>継続</b>	
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	3	3	2	保健福祉局 福祉部 高齢福祉課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等	さいたま市敬老祝金支給条例			
予算要求事業の概要				
内容	9月15日現在において、市内に引き続き6か月以上居住し、かつ、住民登録又は外国人登録されている一定年齢の高齢者に対し、敬老祝金を支給します。			
目的・目標	<目的> 高齢者の方を敬愛し、長寿をお祝いすることを目的とします。			
現状と課題	<現状> 対象年齢及び支給金額 ・75歳 10,000円 ・80歳・85歳・90歳・95歳の方及び100歳以上の方 20,000円  <課題> 高齢者数の増加や平均寿命の延伸などにより、今後更なる財政負担の大幅な増加が予測されていることから、その財源を新たな高齢者施策に充当する必要があります。			
今後のスケジュール	・平成22年度 対象年齢及び支給金額の見直しを行います。 ・77歳 10,000円 ・88歳 30,000円 ・99歳 50,000円 ・100歳 100,000円 ・101歳以上 20,000円			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	336,320	<積算内訳> 1 敬老祝金 335,460 2 敬老祝金支給に係る経費 860 (1)消耗品 (200) (2)口座振込調査はがき・個別封筒 (588) (3)敬老祝金運送手数料 (72)
	財源内訳 一般財源	336,320	
平成22年度	当初予算要求	189,219	<積算内訳> 1 敬老祝金 188,680 2 敬老祝金支給に係る経費 539 (1)消耗品 (186) (2)口座振込調査はがき・個別封筒 (314) (3)敬老祝金運送手数料 (39)
	財源内訳 一般財源	189,219	<要求理由> 9月15日現在において、満年齢77歳・88歳・99歳・100歳の方及び101歳以上の対象者の方に敬老祝金を支給するため、必要な予算を要求するものです。
	財政局長査定	100,077 【保留】	<査定内容> 1 敬老祝金 99,730 2 敬老祝金支給に係る経費 347 (1)消耗品 (186) (2)口座振込調査はがき・個別封筒 (140) (3)敬老祝金運送手数料 (21)
	財源内訳 一般財源	100,077	<査定理由> 制度創設時と現在の平均寿命の変化を考慮し、「長寿」をお祝いする本事業の趣旨を鑑み、支給対象年齢を77歳以上から88歳以上に見直しましたが、市長判断が必要であるため保留としました。
	市長査定	100,077	<査定内容> 1 敬老祝金 99,730 2 敬老祝金支給に係る経費 347 (1)消耗品 (186) (2)口座振込調査はがき・個別封筒 (140) (3)敬老祝金運送手数料 (21)
	財源内訳 一般財源	100,077	<査定理由> 長寿社会への移り変わりを考慮した財政局長査定の理由に加え、今後急速に進む高齢化に備える観点から、一部の年齢の方のみ受けられる金銭給付から、すべての高齢者が受けられるサービスの充実[(仮称)シルバー元氣応援ショップ制度創設、配食サービスを週4回から5回に拡大、地域包括支援センターの充実(1か所増、相談員増員、年中無休化)等]への転換を図る必要があるため、財政局原案どおりとしました。